

# 湯浅町 人口ビジョン



平成 27 年 10 月 初版

湯浅町



# 目次

はじめに

第1章 人口動向分析と人口変化が地域の将来に与える影響 . . . . . 1

- 1. 人口動向の分析 . . . . . 1
  - (1) 総人口・世帯数について . . . . . 1
  - (2) 自然増減について . . . . . 6
  - (3) 社会増減について . . . . . 11
  - (4) 就業者数について . . . . . 14
- 2. 人口変化が地域の将来に与える影響 . . . . . 20

第2章 目指すべき将来の方向と目標とする人口ビジョン . . . . . 21

- 1. 現状の課題の整理 . . . . . 21
  - (1) 人口動向の分析に関する課題整理 . . . . . 21
  - (2) 進路希望及び出産・子育て・定住希望に関する住民意識調査の整理 . . . 22
- 2. 目指すべき将来の方向 . . . . . 22
- 3. 湯浅町が目指すべき人口ビジョン . . . . . 23
- 4. 湯浅町人口ビジョン達成のために . . . . . 26

付属書

- 1. 住民意識調査結果 . . . . . 31



## はじめに

平成 20(2008)年に始まった日本の人口減少は、今後、加速度的に進むと予想され、現在の東京一極集中は地方との経済格差を生み、地方経済の縮小、人口減少につながります。この負のスパイラルに歯止めをかけるため、政府は平成 26(2014)年 12 月に、国と地方が総力を挙げて地方創生・人口減少克服に取り組む上での指針となる「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」および、地方創生のための施策の基本的方向や具体的な施策をまとめた「まち・ひと・しごと創生総合戦略」を閣議決定しました。

湯浅町においても、平成 23(2011)年 3 月に第三次湯浅町長期総合計画を策定し、10 年後の目標人口を平成 22(2010)年 3 月 31 日の人口規模(13,800 人)の維持としましたが、平成 27(2015)年 3 月 31 日には 12,919 人まで減少しています。また、平成 25(2013)年 3 月に発表された国立社会保障・人口問題研究所の将来人口推計では、湯浅町の人口は、現状のままでは平成 52(2040)年に 7,382 人まで急激に減少すると推計されました。

この状況を打破するため、湯浅町では、人口減少が続く現状について、さまざまな観点からその原因を分析し、現状の課題を把握すると同時に、人口減少がもたらす様々な影響について、町民と認識を共有し、今後の目指すべき方向を定め、「湯浅町人口ビジョン」を策定しました。

# 第1章 人口動向分析と人口変化が地域の将来に与える影響

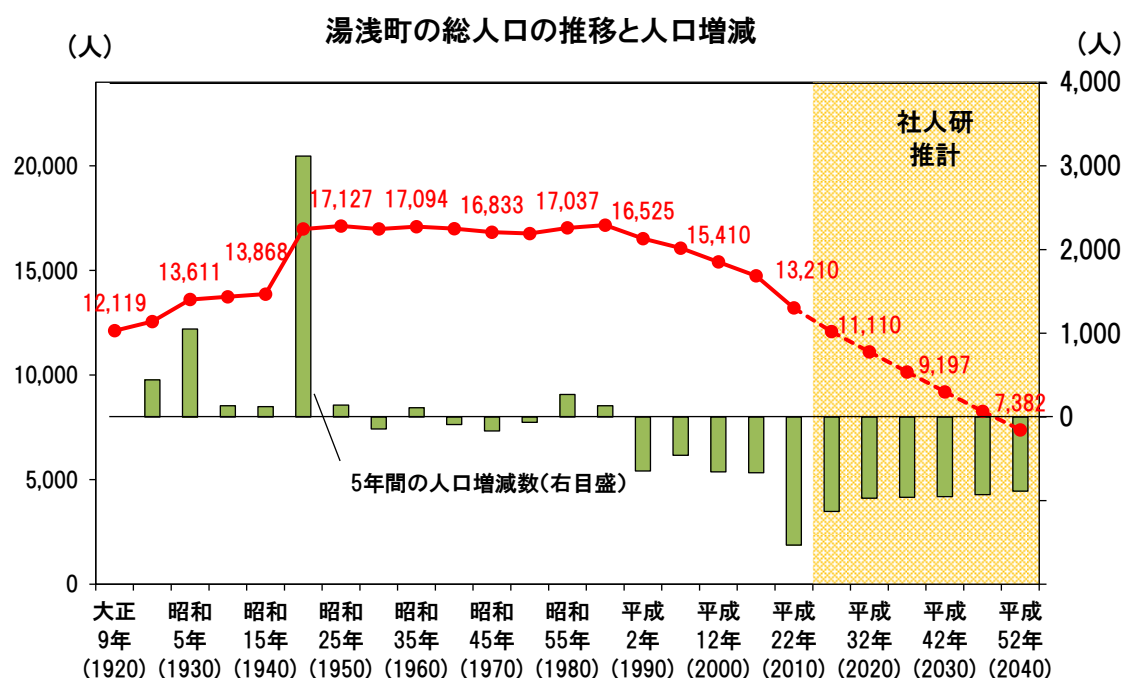
## 1. 人口動向の分析

### (1) 総人口・世帯数について

#### [1] 人口の推移と将来推計

本町の人口は、昭和 22(1947)年に 16,985 人に達したのち、ほぼ 17,000 人を維持し、昭和 60(1985)年には最多となる 17,171 人まで増加しましたが、その後は減少に転じ、平成 22(2010)年には 13,210 人まで減少しています。

さらに、国立社会保障・人口問題研究所(以下、社人研と称す)が平成 25(2013)年 3 月に公表した今後の人口推計によると平成 52(2040)年には、7,382 人まで減少するとされており、平成 22(2010)年からは、44%の減少率となっています。

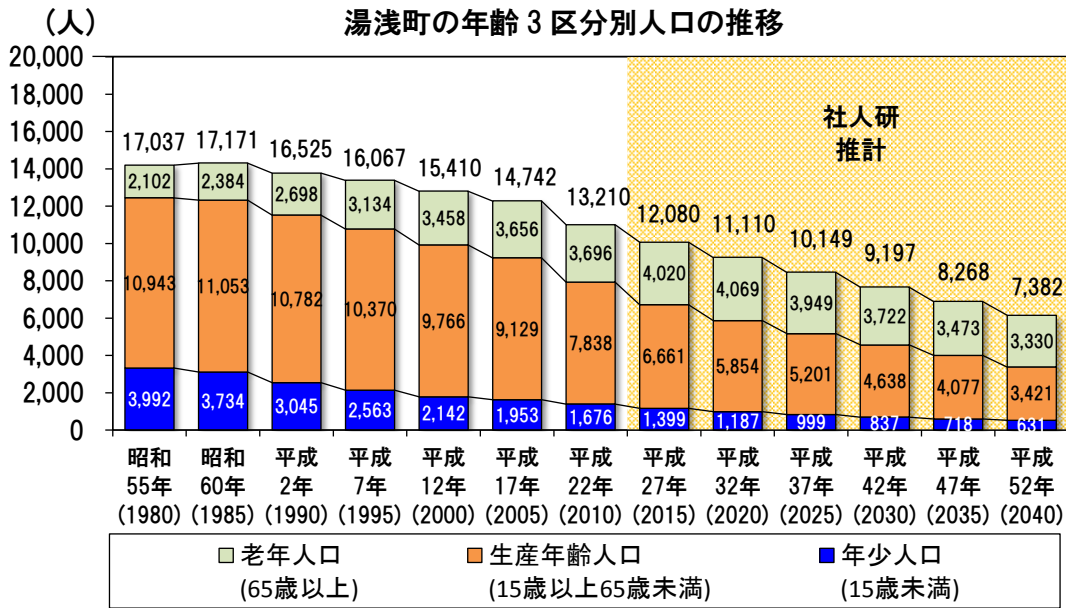


(資料)総務省「国勢調査」、社人研「日本の地域別将来推計人口(平成 25 年 3 月推計)」

#### [2] 年齢 3 区分別人口の推移

生産年齢人口(15~64 歳)は総人口と同様に、昭和 60(1985)年まで約 11,000 人を維持してきましたが、その後は減少に転じました。本町においては昭和 25(1950)年ころより、老年人口(65 歳以上)が増加し、年少人口(15 歳未満)と生産年齢人口が共に減少する人口減少の「第 1 段階」に入っています。今後の人口推計では、平成 27(2015)年に老年人口が横ばいとなる「第 2 段階」、平成 37(2025)年には老年人口も減少に転じる「第 3 段階」へ向かうことが推計されています。

平成 52(2040)年には町全体の 45%が老年人口となり、生産年齢人口 1 人で老年人口 1 人を支えることになり、年少人口を含めると、生産年齢人口 1 人が年少・老年人口 1.2 人を支えることとなります。

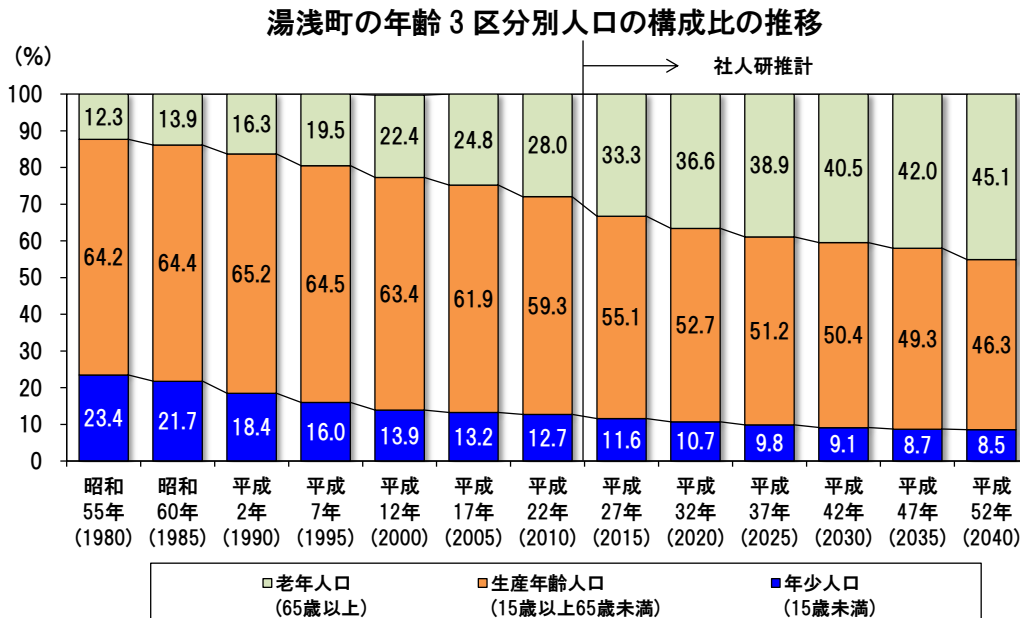


(資料) 総務省「国勢調査」、社人研「日本の地域別将来推計人口(平成25年3月推計)」

### 老年人口1人を何人の生産年齢人口で支えるか(湯浅町)

昭和55年 (1980)	昭和60年 (1985)	平成2年 (1990)	平成7年 (1995)	平成12年 (2000)	平成17年 (2005)	平成22年 (2010)	平成27年 (2015)	平成32年 (2020)	平成37年 (2025)	平成42年 (2030)	平成47年 (2035)	平成52年 (2040)
5.21	4.64	4.00	3.31	2.82	2.50	2.12	1.66	1.44	1.32	1.25	1.17	1.03

(資料) 総務省「国勢調査」、社人研「日本の地域別将来推計人口(平成25年3月推計)」



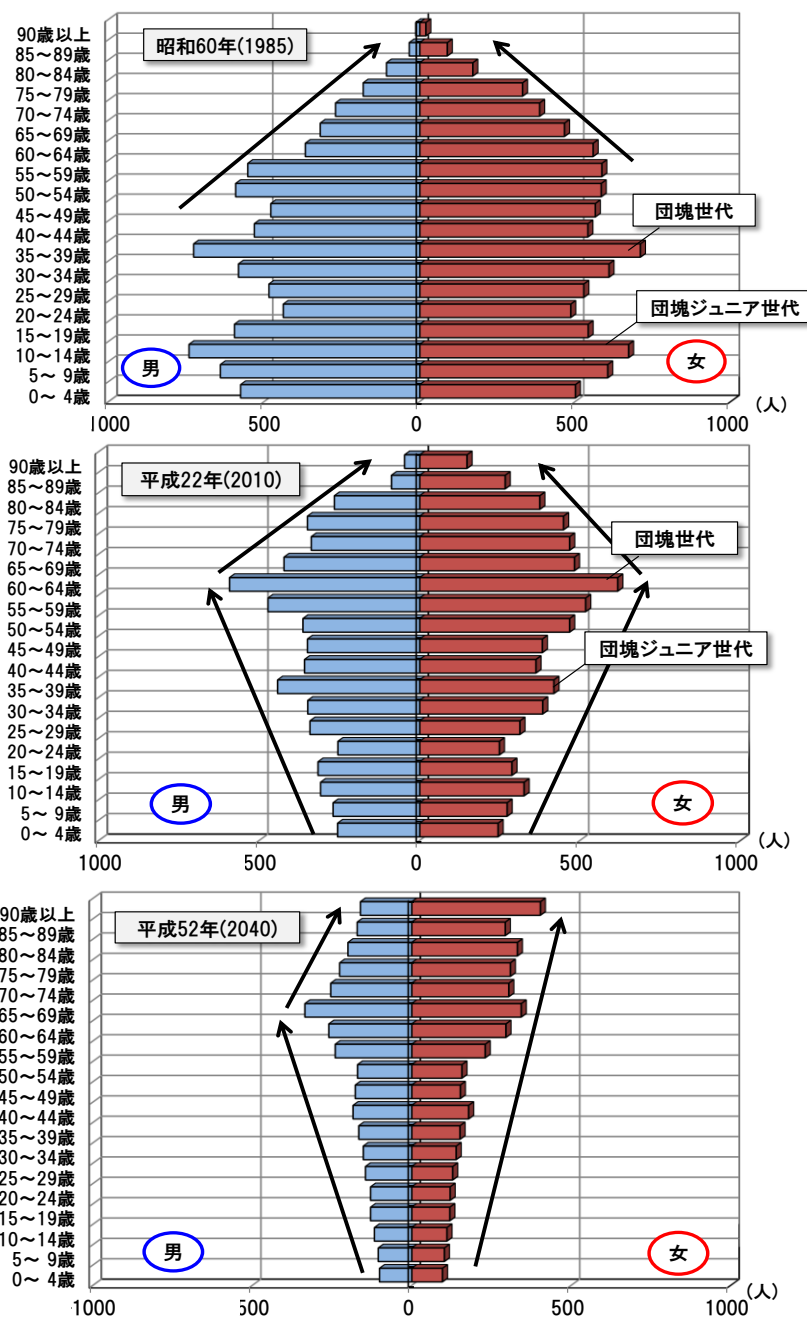
(資料) 総務省「国勢調査」、社人研「日本の地域別将来推計人口(平成25年3月推計)」

### [3] 人口ピラミッド

昭和 60(1985)年には、老年人口が少ない「つり鐘型」を示していましたが、平成 22(2010)年には、年少人口が少ない「つぼ型」となっています。また、昭和 60(1985)年からの 25 年間で団塊ジュニア世代の転出によると思われる人口減少が進み、きれいな「つぼ型」を示しています。

平成 52(2040)年には、人口減少に歯止めのかからない「逆三角形」を示すようになると推測されています。男性においてきれいな逆三角形を示していませんが、これは国全体の傾向と同じです。

湯浅町の男女別年齢階層別人口



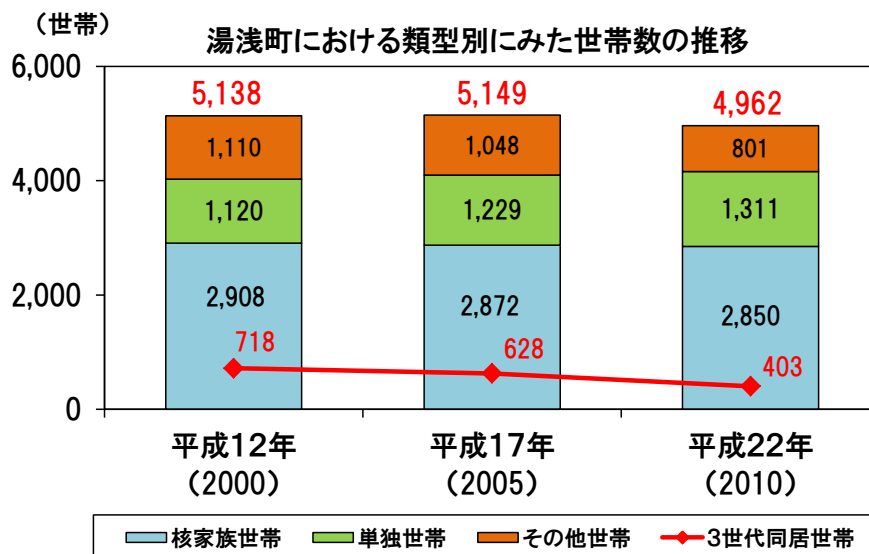
(資料)総務省「国勢調査」、社人研「日本の地域別将来推計人口(平成 25 年 3 月推計)」



[4] 世帯の家族類型別一般世帯数の推移

平成 12(2000)年と平成 22(2010)年の 10 年間をみると、人口減少率 14%に対して、世帯数減少率は 3%と人口減少率よりも低くなっています。

核家族世帯やその他世帯数が減少する中で、単独世帯数は 10 年間で 17%増加しています。この背景には、高齢者の増加や親と同居しない子の増加等が考えられます。また、出産・子育ての支えになるといわれる 3 世代同居世帯数は、10 年間で約半数(56%)に減少しています。



(注) 「その他世帯」とは、「夫婦、子供とひとり親から成る世帯」、「夫婦とひとり親から成る世帯」等が含まれる。  
 (資料) 総務省「国勢調査」

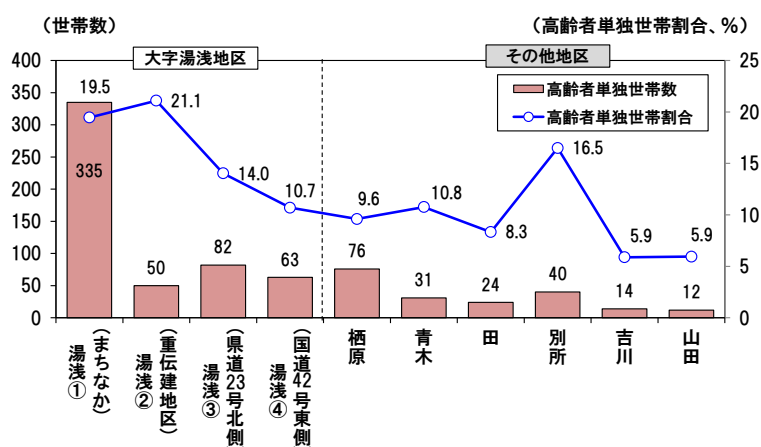
[5] 地区別の高齢者単独世帯数とその割合

平成 22(2010)年における、高齢者単独世帯数が全世帯数に占める割合をみると、町内地区ごとに違いがみられます。JR 湯浅駅周辺を中心とした「まちなか」や「重伝建地区(※)」及び「別所地区」でそれぞれ 19.5%、21.1%、16.5%と高くなっていて、「吉川地区」、「山田地区」では 5.9%と最も低い割合となっています。

今後は、高齢者単独世帯割合の高い地区を中心に、さらなる高齢化にともなって、さらに高齢者単独世帯が増加すると考えられ、社会福祉環境の整備がますます重要になっています。

(※) 重要伝統的建造物群保存地区

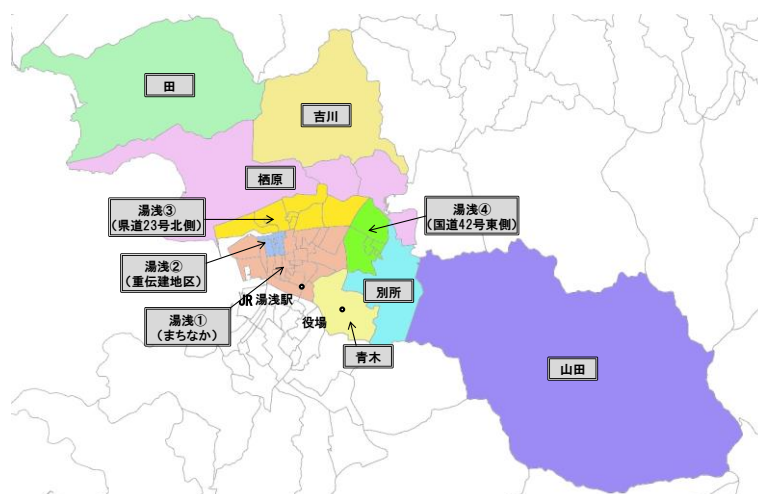
湯浅町における地区別の高齢者単独世帯数とその割合 平成 22(2010)年



(注 1) 各地区における高齢者単独世帯割合は、当該地区における高齢者単独世帯数を総世帯数で割った値。

(注 2) 地区割りについては下図参照

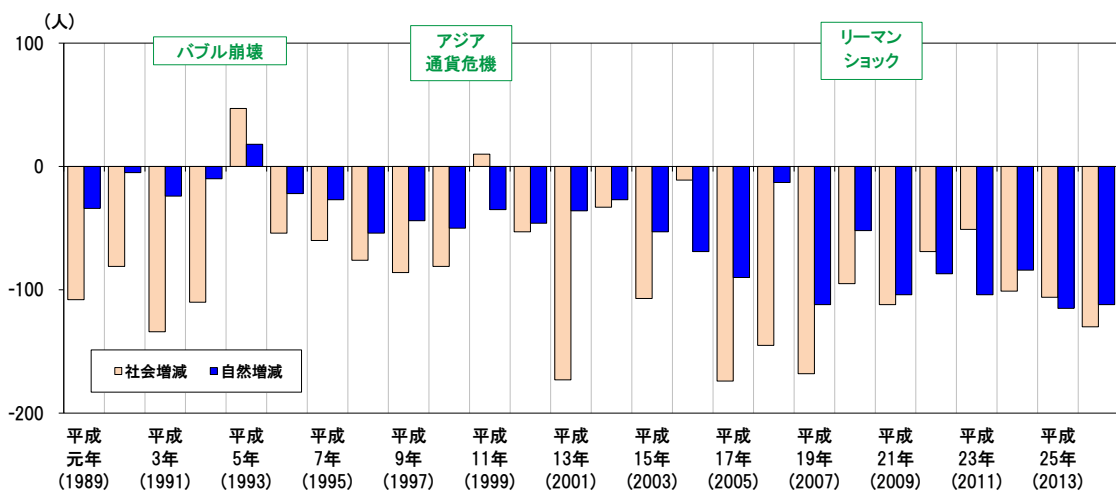
(資料) 総務省「国勢調査」



[6] 総人口の変化に対する自然増減と社会増減の影響

昭和 60(1985)年の人口ピーク 17,171 人以降の人口減少に対する自然増減、社会増減の影響度をみますと、2000 年代後半まで社会減が自然減を上回っていましたが、平成 13(2001)年～平成 19(2007)年にかけての団塊の世代の多量転出が原因と思われる大きな転出超過の終焉と少子高齢化の進捗とともに平成 19(2007)年頃から自然減が大きくなり、社会減と肩を並べるようになってきています。社会減については、バブル崩壊及びアジア通貨危機の就職難の時期において社会減が止まっています。また、平成 20(2008)年から平成 23(2011)年にかけて社会減が沈静化をみせ始めましたが、翌年以降、再び社会減が増加しています。

湯浅町における社会増減と自然増減の推移



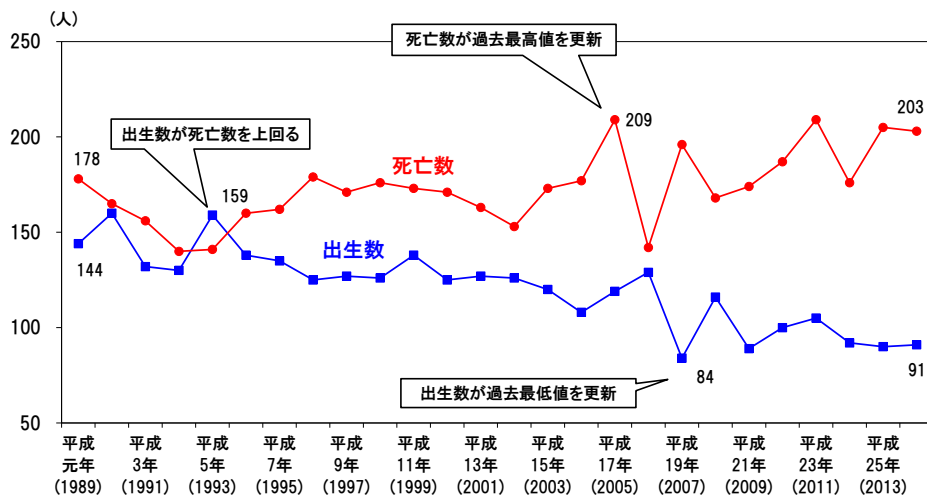
(資料)和歌山県調査統計課「推計人口、湯浅町ウェブサイト内「湯浅町 統計データ」の「人口動態・人口移動」

(2) 自然増減について

[1] 出生数・死亡数の推移

平成 5(1993)年頃まで出生数と死亡数は、ほぼ同数の横ばいで推移していましたが、その後、現在まで出生数は減少を続けています。死亡数は平成 5(1993)年以降

湯浅町における死亡数と出生数の推移



(資料)和歌山県調査統計課「推計人口、湯浅町ウェブサイト内「湯浅町 統計データ」の「人口動態・人口移動」

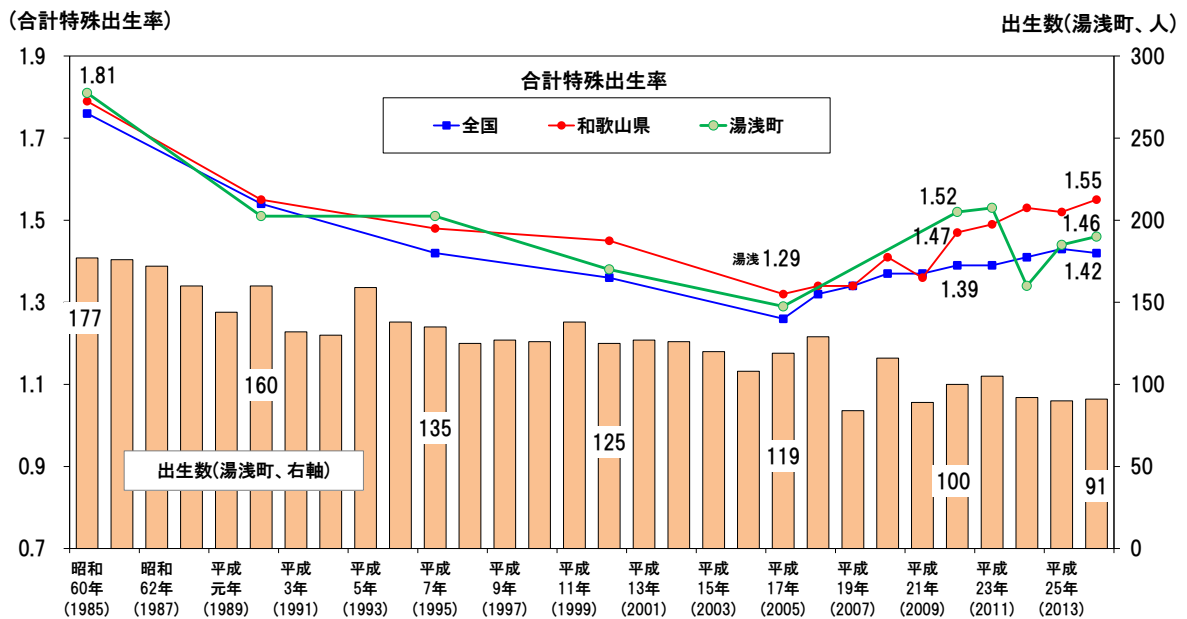
も平成 14(2002)年まで、ほぼ横ばいで推移しましたが、高齢化が進み、平成 15(2003)年から増加傾向を続けています。現在の人口ピラミッドが「つぼ型」であることから今後も死亡数の増加が考えられ、少子化に歯止めをかけなければ、自然減が加速を続けます。

[2] 合計特殊出生率と出生数

本町における合計特殊出生率(※)は、国、県とほとんど同様の数値で推移し平成 17(2005)年に過去最低の 1.29 となりました。その後、平成 22(2010)年には 1.52 に回復しましたが、若干の低下となった後、横ばいとなり、平成 26(2014)年は、県平均よりも低く、国とほぼ同じ 1.46 になっています。この影響と出産年齢人口(15~49 歳)の減少により出生数は微減の傾向となっています。

(※) 合計特殊出生率は 15~49 歳までの女性の年齢別出生率を合計したもので、一人の女性がその年齢別出生率で一生の間に生むとしたときの子どもの数に相当します(子どもを持たない人も含んだ割合)。

合計特殊出生率と出生数の推移(全国、和歌山県、湯浅町)



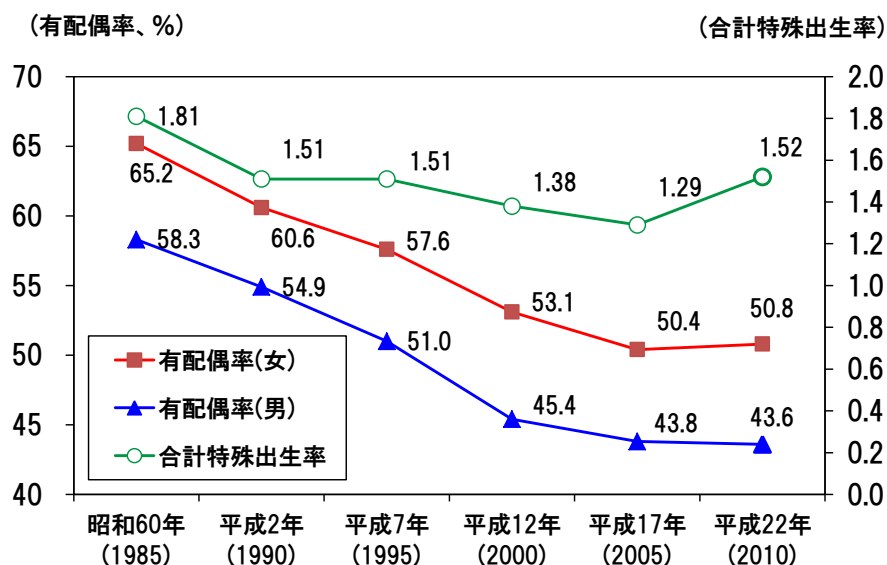
(資料)厚生労働省「人口動態保健所・市区町村別統計」、「人口動態統計」

[3] 合計特殊出生率に影響を及ぼす要因についての考察

合計特殊出生率に影響を及ぼす要因の一つである出産年齢（15～49 歳）における有配偶率（※）をみると、全国的な傾向と同様に本町においても、男女共に低下が続きました。平成 17(2005)年からは、ほぼ横ばいで推移し、平成 22(2010)年には男性 43.6%、女性 50.8%となっています。男性と女性との差は約 7%です。

（※）有配偶率とは、婚姻関係を持つ人口が総人口に占める割合のことです。

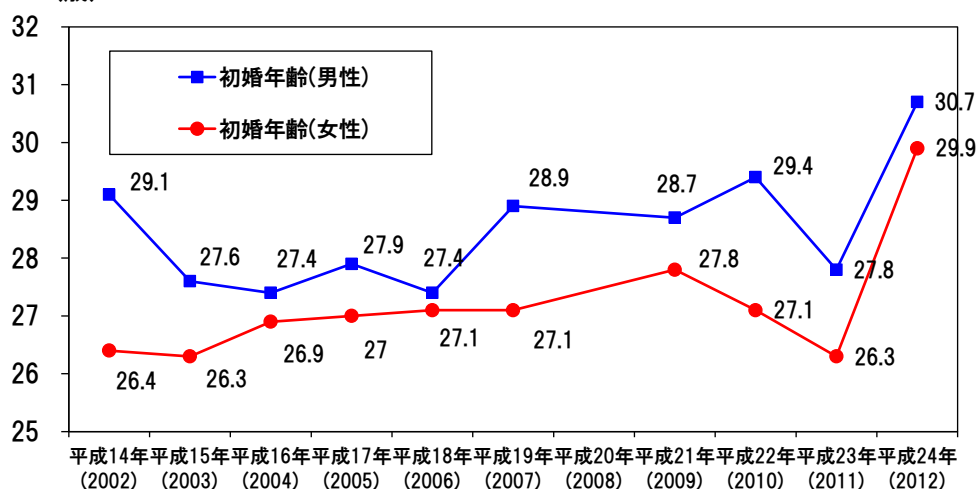
湯浅町の男女別有配偶率の推移[15～49 歳]



(資料)総務省「国勢調査」、厚生労働省「人口動態保健所・市区町村別統計」

合計特殊出生率に影響を与える要因は、初婚年齢も一つの要因と考えられ、本町においても、全国と同様に上昇傾向にあり、平成 24(2012)年には男性 30.7 歳、女性 29.9 歳となり、晩婚化が進んでいます（全国：男性 30.8 歳、女性 29.2 歳）。

湯浅町における男女別初婚年齢の推移

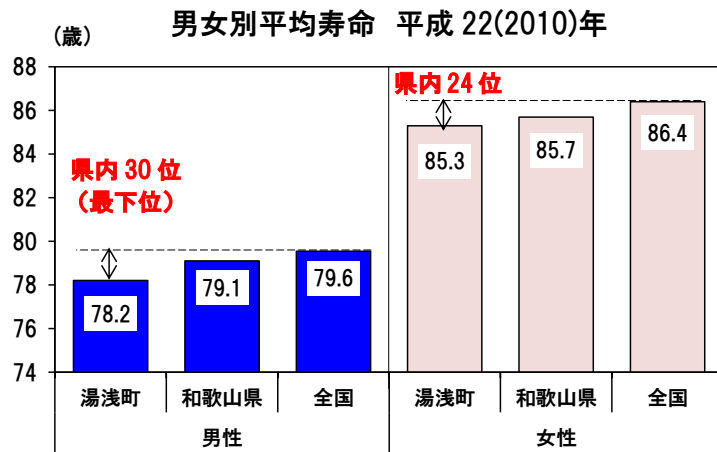


(資料)和歌山県医務課「保健統計年報」

このように、有配偶率の低下、初婚年齢の上昇等を背景に、本町の合計特殊出生率は過去に比べて低い水準で推移していると考えられます。

[4] 死亡数と平均寿命

本町においては高齢化が進み、死亡数は平成 15(2003)年から増加傾向を続けていますが、平成 22(2010)年の平均寿命をみると男性が和歌山県の30市町村の中で最下位、女性が24位となっています。全国と比較すると男性は1.4歳、女性は1.1歳平均寿命が短くなっています。



(資料)厚生労働省「市区町村別生命表」

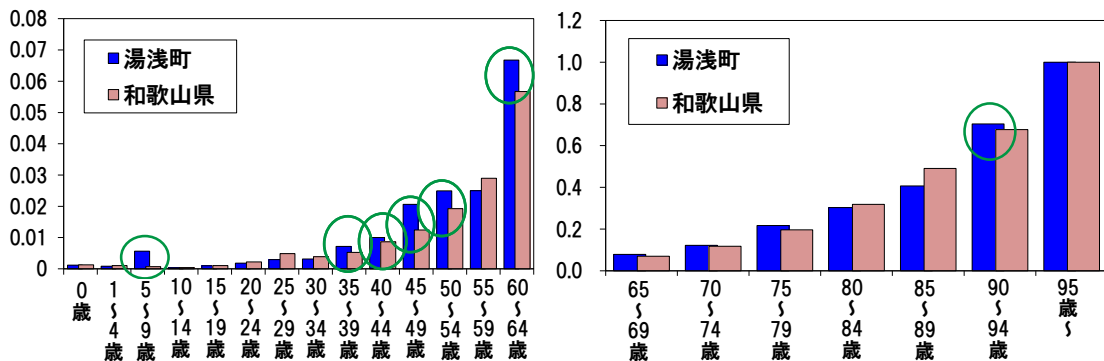
[5] 年齢階層別死亡率と死因別死亡率についての考察

年齢階層別死亡率(※)を和歌山県平均と比較してみると、男性は35~54歳及び60~64歳での死亡率が高く、女性は40~49歳及び60~64歳での死亡率が高くなっており、男女共に、比較的若い年齢で死亡する割合が高くなっています。

(※)年齢階層別死亡率とは、ある年齢階層における死亡者数をその年齢階層における人口数で割った値のことです。

**年齢階層別死亡率 平成 22(2010)年**

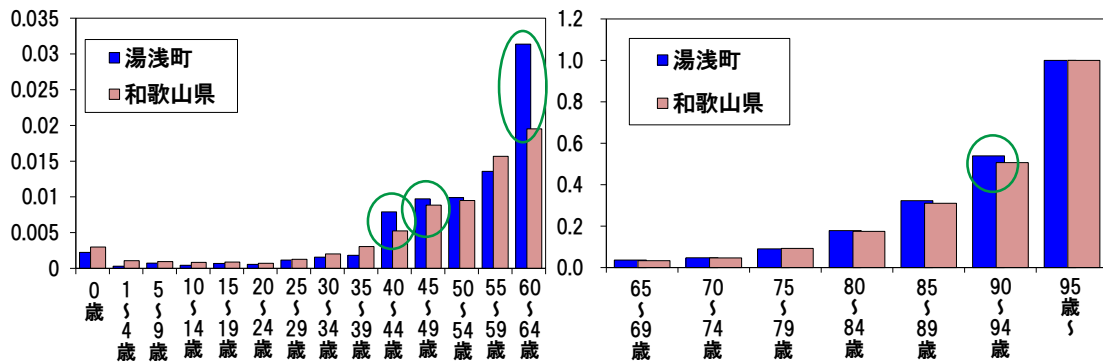
**【男性】**



(資料)厚生労働省「市区町村別生命表」

## 年齢階層別死亡率 平成 22(2010)年

### 【女性】



(資料)厚生労働省「市区町村別生命表」

死因別死亡率(人口 10 万人対)をみると、本町においては心疾患と老衰による死亡率が全国や県の値に比べて、突出して高くなっていて、脳血管疾患も比較的高い値を示しています。これらの死因による死亡率を下げるためにも、原因の分析にもとづく改善が必要になっています。

### 死因別死亡率(人口 10 万人対)

	悪性新生物	心疾患	老衰	脳血管疾患	肺炎
全国 (H25[2013])	290.3	156.5	55.5	94.1	97.8
和歌山県 (H25[2013])	353.9	236.3	83.9	106.4	139.1
湯浅町 (H25[2013])	348.8	451.8	142.7	103.0	158.5
湯浅町 (H24[2012])	334.6	412.4	54.5	140.1	70.0
湯浅町 (H23[2011])	398.7	391.1	122.7	99.7	84.3
湯浅町 (H22[2010])	363.4	196.8	128.7	143.8	98.4

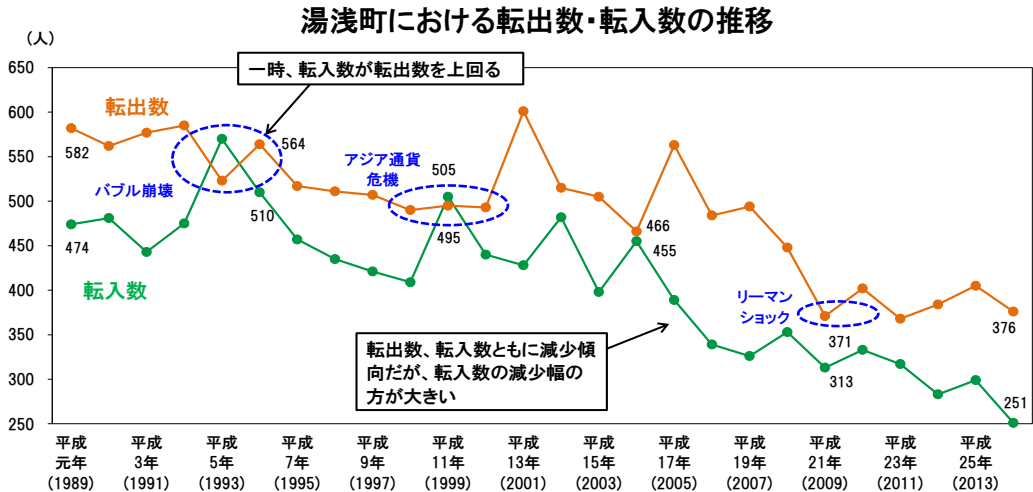
(資料)和歌山県医務課「保健統計年報」

(3) 社会増減について

[1] 転入・転出数の推移

人口のピークとなった昭和 60(1985)年以降、平成 3(1991)~5(1993)年のバブル崩壊、平成 9(1997)年のアジア通貨危機の就職難の影響と思われる一時的な転入超過がありますが、平成 12(2000)年以降は転出超過が続いています。

平成 12(2000)年以降、転入数、転出数はともに減少傾向となっていました、平成 22(2010)年以降は転出数が横ばいで推移し、転出超過数は増加しています。

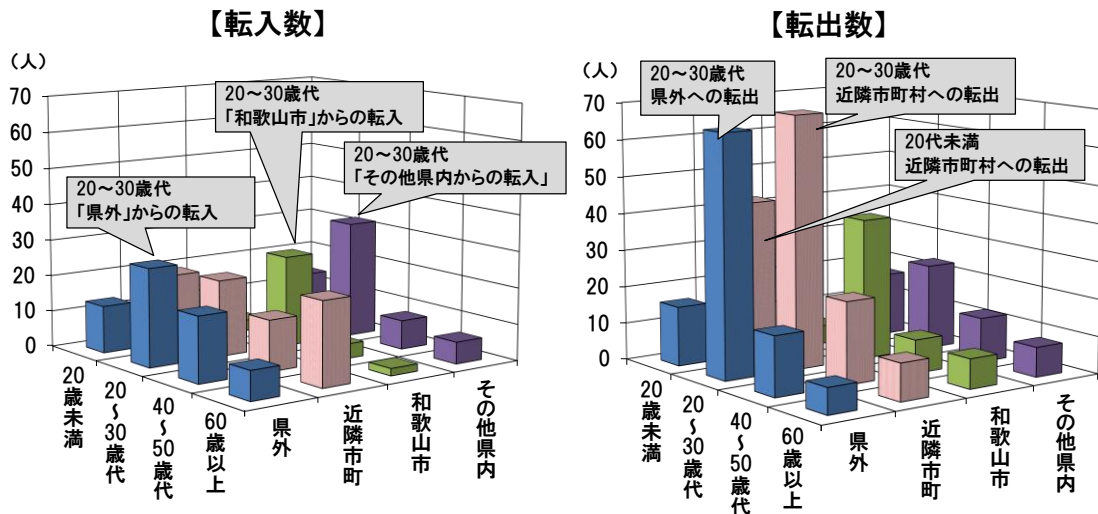


(資料)和歌山県調査統計課「推計人口」、湯浅町ウェブサイト内「湯浅町 統計データ」の「人口動態・人口移動」

[2] 年齢別・地域別の転入・転出数

平成 26(2014)年の転入数の内訳をみると、全ての地域から 20~30 歳代の転入者が多く、全体の 44%を占めます。また、近隣市町(有田市・有田川町・広川町)からの 60 歳以上の転入数も多くなっています。地域別では、県内からの転入数が 72%で県外からの転入数 28%を上回っています。県内からの転入数については、その約半数が近隣市町からの転入となっています。

湯浅町における年齢階層別・転入元/転出先別にみた転入数と転出数 平成 26(2014)年

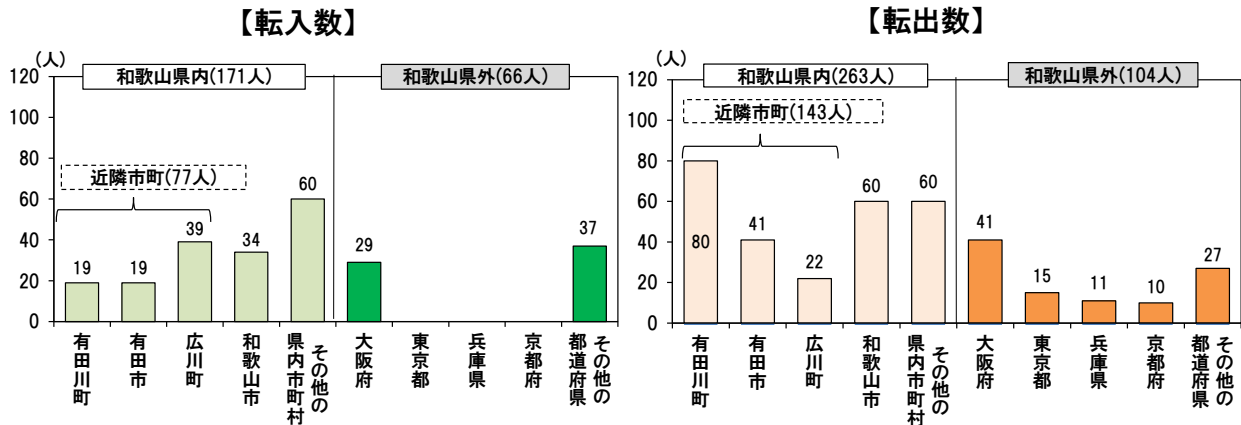


(資料)総務省「住民基本台帳人口移動報告」



転出数の内訳をみると年代別では20～30歳代が53%で、20歳未満を加えると75%となり、若い世代の転出数が非常に多くなっています。この若い世代の転出数については、県外、近隣市町、和歌山市への20～30歳代及び近隣市町への20歳未満の転出数が多く、全体の58%となっています。地域別では転入数と同様に、県内への転出数が72%、県外への転出数が28%となっていて、県内への転出数をみると有田川町への転出数が多くなっています。

湯浅町における転入元/転出先の市町村別にみた転入数と転出数 平成26(2014)年



(資料) 総務省「住民基本台帳人口移動報告」

転入、転出を個別にみた場合、20～30歳代の転出が非常に多くなっていますが、同時に、転入者に占める20～30歳代の割合も比較的多く、現在の本町が持つ魅力を再認識する必要があります。

### [3] 転入・転出超過数についての考察

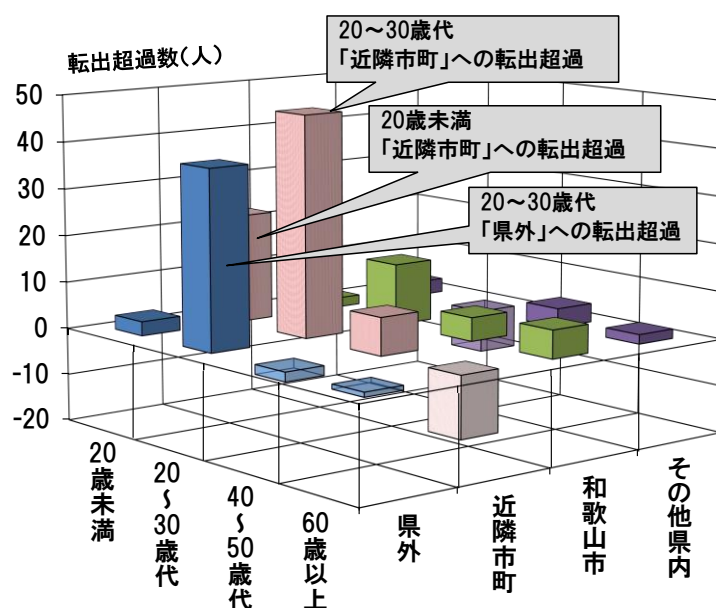
平成 26(2014)年の転入・転出数を個別にみた場合、20～30 歳代及び 20 歳未満の転入・転出が多く、大学等の卒業後のふるさと帰郷等も多く含まれていると推測されますので、転入・転出の超過数で人口移動を考察してみます。

前述のとおり、本町では転入数・転出数ともに、20～30 歳代を中心に県内(特に近隣市町や和歌山市)からの転入数、県内への転出数が多くみられます。類似の傾向がみられた転入数、転出数ですが、本町では一時期を除き転出数が転入数を上回る転出超過の状況が続いています。年齢階層別・地域別にその超過の状況をみると、転入超過となっているのは 50 歳以上の年代であり、県外や近隣市町(特に広川町)からの転入超過がみられます。また、その他県内からの 20～30 歳代の転入超過がみられますが、数値的には本町の特徴をあらわすものではないと思われます。

本町の特徴としては、20～30 歳代の転出超過が全体の 69%、20 歳未満を加えると 93%となり、将来を担う若い世代の転出超過が目立っている点です。その要因としては次の 2 点が挙げられます。

- ① 通勤・通学圏内の有田川町、有田市、広川町、和歌山市への 20～30 歳代の転出超過が全体の 47%を占めていますが、有田川町、有田市等の近隣市町への転出超過については本町における住居や住宅地の選択肢が少ないこと、和歌山市への転出超過については通勤・通学の交通利便性が原因のひとつと思われます。
- ② 県外への 20～30 歳代の転出超過が全体の 29%となっています。これについては、本人が希望する仕事をみつけられないことが大きな原因と思われます。特に 20～30 歳代女性の転出超過数の 4 割強が県外への転出超過であり、人口減少の大きな要因となっています。

湯浅町における年齢階層別・地域別にみた転出超過数 平成 26(2014)年



(注) 転出超過数がマイナスの場合は、転入超過になっていることを示しています  
(資料) 総務省「住民基本台帳人口移動報告」

湯浅町における性別・年齢階層別・地域別にみた転出超過数 平成 26(2014)年

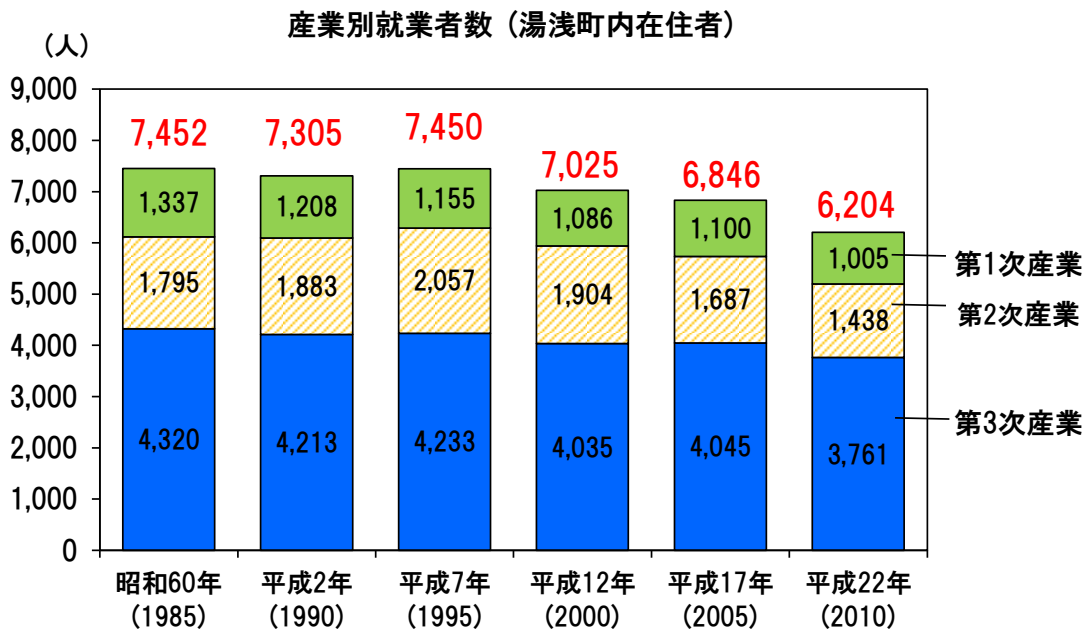
	地域												計	
	県外		有田川町		有田市		広川町		和歌山市		その他県内			
	(男性)	(女性)	(男性)	(女性)	(男性)	(女性)	(男性)	(女性)	(男性)	(女性)	(男性)	(女性)	(男性)	(女性)
20歳未満	0	3	10	5	4	7	1	-4	2	0	4	-1	21	10
20～29歳	15	22	8	11	4	4	3	-5	8	0	-7	-4	31	28
30～39歳	1	0	7	6	1	4	2	2	-1	6	-1	3	9	21
40～49歳	3	1	5	3	-1	1	1	-3	2	2	2	4	12	8
50～59歳	-5	-1	0	3	0	0	0	-1	0	1	-1	-1	-6	1
60歳以上	-3	2	2	1	-2	0	-4	-10	4	2	1	1	-2	-4
合計	11	27	32	29	6	16	3	-21	15	11	-2	2	65	64

(注) 転出超過数がマイナスの場合は、転入超過になっていることを示しています  
 (資料) 総務省「住民基本台帳人口移動報告」

(4) 就業者数について

[1] 産業別就業者数及び事業所数の推移

町内在住者の産業別就業者は、人口減少とともに全産業において減少していますが、平成 12(2000)年から平成 22(2010)年までの変化率は、総人口が 14%減となっているのに対し、1 次産業 7%減、2 次産業 24%減、3 次産業 7%減となっており、2 次産業の就業者の減少幅が大きくなっています。



(資料) 総務省「国勢調査」

1 次産業については、農業が 4.3%減とほぼ横ばいながら、漁業は 30%減と急激に減少しています。2 次産業では、建設業が 30%減、製造業は 20%減とともに就業者が大きく減少しています。また、3 次産業では、卸売業、小売業において 34%減と就業者が大きく減少する一方で、サービス業等では就業者数が増加しています。

### 産業別大分類別就業者数（湯浅町内在住者）

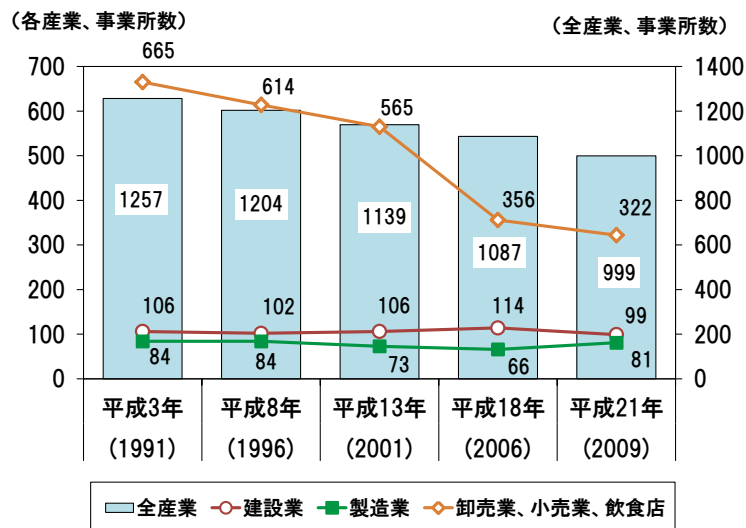
(産業分類)	(業種名)	平成12年 (2000)	平成17年 (2005)	平成22年 (2010)	増減率[%] (平成12年～ 平成22年)
第1次 産業	農業	946	990	905	▲ 4.3
	林業	2	0	3	50.0
	漁業	138	110	97	▲ 29.7
第2次 産業	建設業	785	704	555	▲ 29.3
	製造業	1118	983	883	▲ 21.0
第3次 産業	卸売業、小売業	1752	1,378	1,152	▲ 34.2
	その他の産業 (サービス業等)	2,284	2,681	2,609	14.2

(資料) 総務省「国勢調査」

平成13(2001)年から平成21(2009)年における、湯浅町内の業種別事業所数の変化をみると、就業者数が2～3割程度減少した建設・製造業については、事業所数はほとんど減少していません。建設業については、1事業所当たりの従業者数もほとんど減少していないことから、町内在住の従業者数が減少する一方で、町外在住の従業者数は増加したものと考えられます。製造業については、1事業所当たりの従業者数が減少しており(特に食料品製造業、窯業・土石品製造業)、このことが町内在住の就業者数の減少の要因と考えられます。

就業者数が34%の減少となった卸売業、小売業では、従業者1～4人の事業所(特に個人経営)が大きく減少しており、小規模商店の廃業が就業者の減少につながったものと考えられます。

### 湯浅町内の事業所数



(注) 全産業の事業所数には、建設業、製造業、卸売業、小売業以外の産業の事業所数が含まれる

(資料) 湯浅町ウェブサイト内「統計データ」の「産業大分類別事業所数及び従業者数」

## 1 事業所当たりの従業者数(湯浅町)

	建設業	製造業	製造業		卸売業 小売業
			食料品 製造業	窯業・土石品 製造業	
平成13年 (2001)	5.6	9.7	11.3	37.5	4.0
平成21年 (2009)	5.2	7.8	8.2	24.0	4.4

(資料) 総務省「平成21年経済センサス-基礎調査」、総務省「平成13年事業所・企業統計調査」

## 卸売業、小売業における従業者規模別の事業所数の推移(湯浅町)

	事業所			うち個人		
	平成13年 (2001)	平成21年 (2009)	増減率[%] (平成13年～ 平成21年)	平成13年 (2001)	平成21年 (2009)	増減率[%] (平成13年～ 平成21年)
1～4人	328	251	▲ 23.5	282	209	▲ 25.9
5～9人	49	49	0.0	22	20	▲ 9.1
10人以上	26	22	▲ 15.4	8	8	0.0

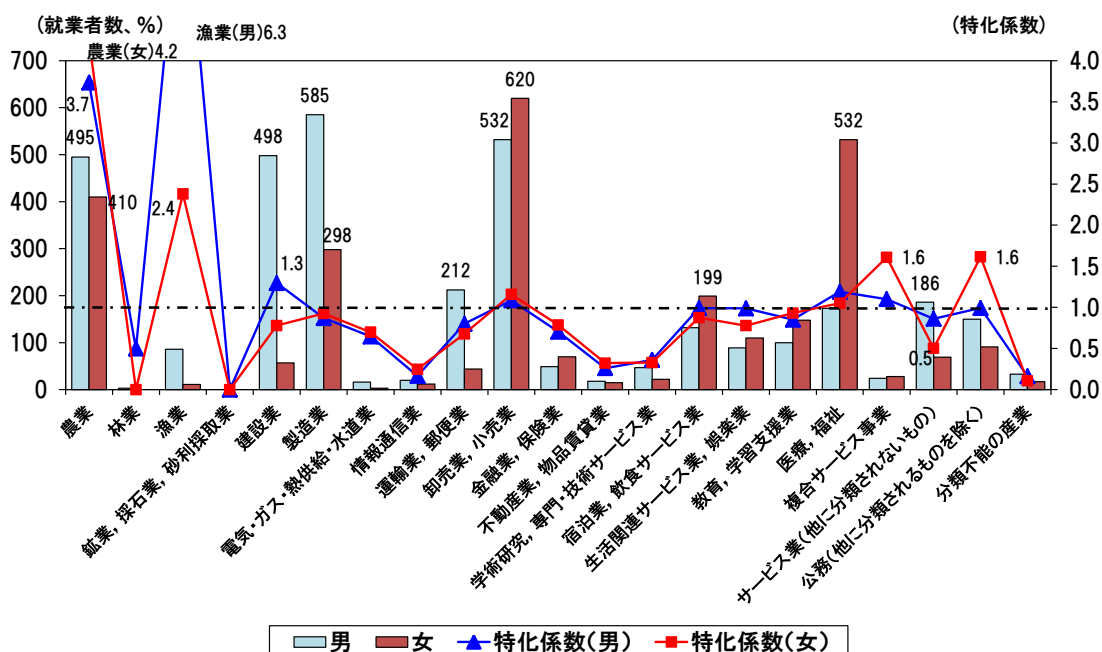
(資料) 総務省「平成21年経済センサス-基礎調査」、総務省「平成13年事業所・企業統計調査」

## [2] 男女別産業人口と特化係数

町内在住者の男女別産業人口をみると、男性は製造業での就業者が585人と最も多く、卸・小売業、建設業、農業が続いて多くなっています。また、女性は卸・小売業で620人と最も多く、医療・福祉、農業、製造業が続いて多くなっています。特化係数（※）をみますと男女共に、農業、漁業が非常に高い係数となっており、町の特色ある産業といえます。これらの産業を将来に受け継いでいくことが本町にとって重要な課題といえます。特に近年、就業者数が急激に減少している漁業については、行政、民間の協力体制での対応が必要になっています。

（※）特化係数とは、地域のある産業が、全国と比べて特化しているかをみる係数であり、特化係数が1であれば全国と同様、1以上であれば全国と比べてその産業が特化していると考えられます。

### 湯浅町の男女別・産業別人口ならびに特化係数 平成22(2010)年

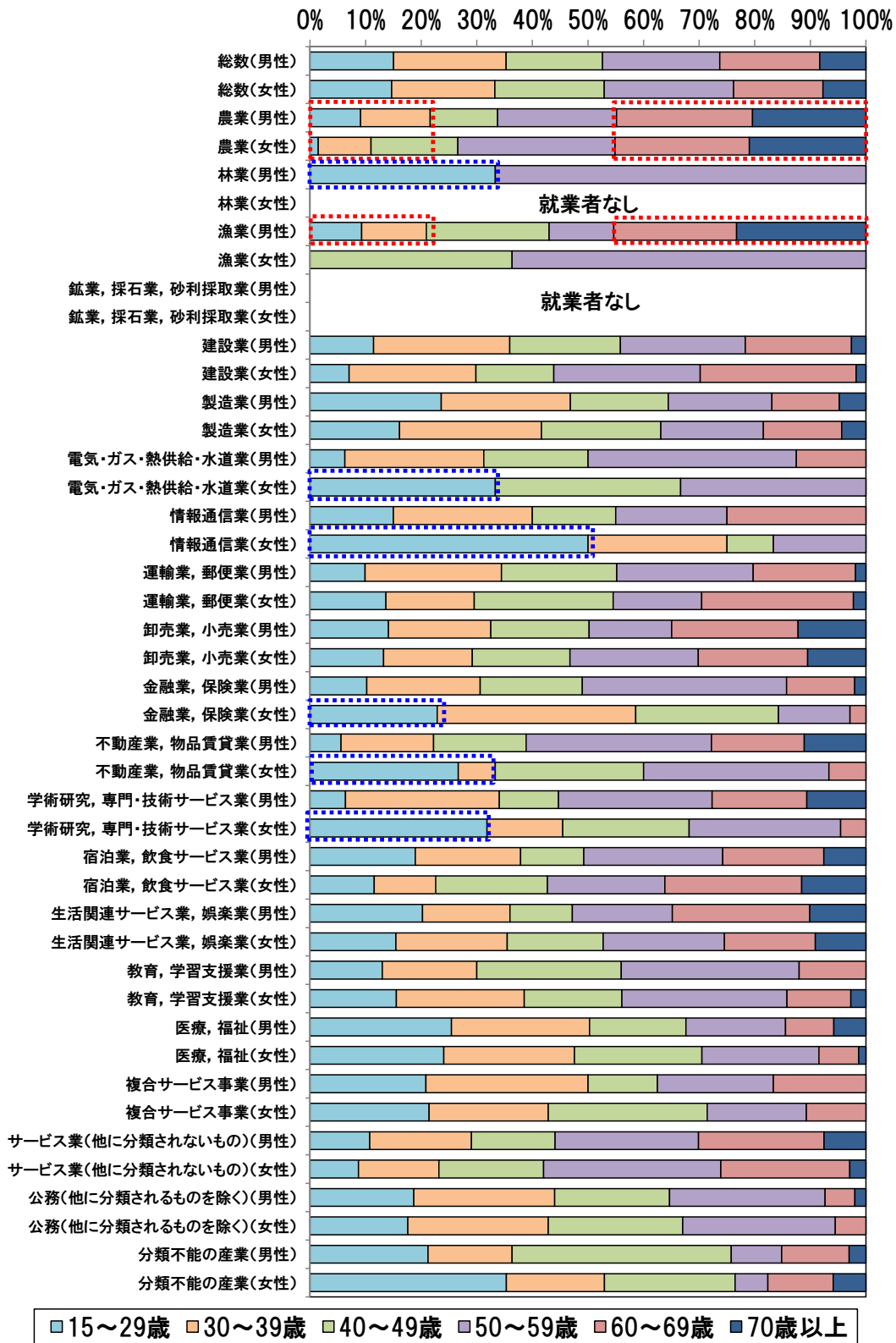


(資料)総務省「国勢調査」

## [3] 男女別の年齢階級別産業人口

男女別の産業人口を年齢階級ごとにみると、農業、漁業において60歳以上の就業者が約50%、15～39歳の就業者が約20%と高齢化が進み、後継者問題が課題となっています。その一方で、就業者数はほとんどいませんが、林業において、若者の就業がみられています。更に、電気・ガス・熱供給・水道業、情報通信業、金融業・保険業、不動産業・物品賃貸業、学術研究/専門・技術サービス業では、15～29歳の女性の割合が男性の割合よりも格段に高くなっており、若い女性が色々な業種に積極的に進出していることがうかがえます。また、出産年齢にあたる15～49歳の就業者の割合が男女共に高い業種としては、医療・福祉、複合サービス業（郵便局、協同組合）、公務、製造業等が該当し、雇用の受け皿となっています。

湯浅町の年齢階級別産業人口 平成 22(2010)年

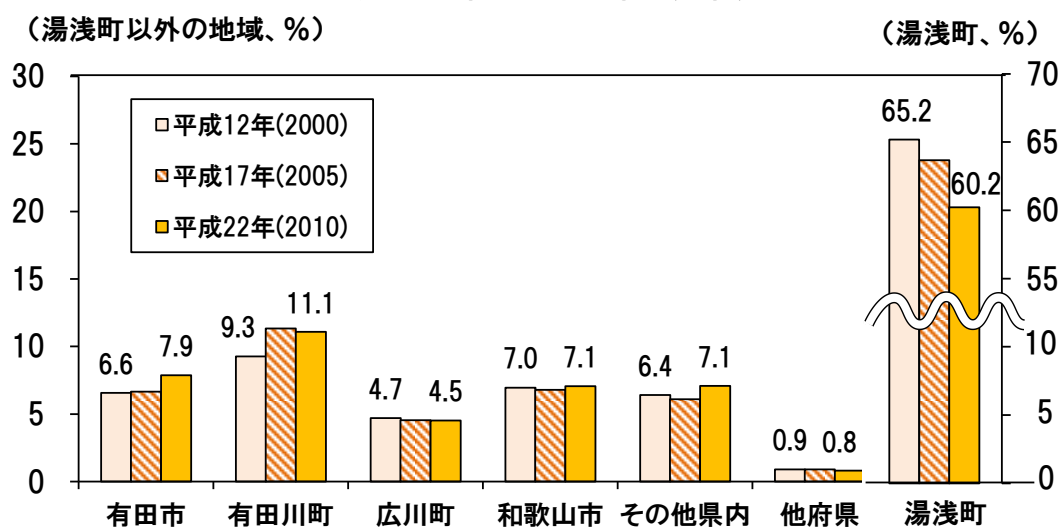


(資料)総務省「国勢調査」

[4] 町内在住者の勤務地の推移

以上のような特徴のみられる本町の就業構造ですが、その勤務地についても変化がみられます。平成 12(2000)年において、町内で勤務する就業者の割合は 65.2%、町外は 34.8%でしたが、平成 22(2010)年には町内が 60.2%、町外は 39.8%となり、町外の割合が 5%程度上昇しています。中でも、有田市、有田川町、広川町の近隣市町で勤務する就業者の割合が、平成 12(2000)年の 20.6%から、平成 22(2010)年の 23.5%に上昇しています。また、近隣市町以外の和歌山市等の遠方への通勤者が 15%となっており、こういった遠方通勤者の交通利便性の向上も定住促進の課題になっています。

湯浅町内在住者の従業地(割合)



(資料)総務省「国勢調査」

湯浅町内在住者の従業地(実数)

		平成12年 (2000)	平成17年 (2005)	平成22年 (2010)
町内在住の就業者 (15歳以上)		7,025	6,846	6,204
従業地別 就業者	湯浅町	4,579	4,360	3,736
	有田市	462	455	489
	有田川町	651	776	688
	広川町	330	311	281
	和歌山市	489	465	438
	その他県内	450	417	440
	他府県	64	62	50

(資料)総務省「国勢調査」



## 2. 人口変化が地域の将来に与える影響

平成 22(2010)年の人口ピラミッドをみると、団塊ジュニア世代が減少し、「つぼ型」となり、今後、急速に高齢化が進む状況になっています。現状で対策を何も講じない場合、社人研が平成 25(2013)年に公表した人口推計では、平成 52(2040)年に本町の人口は 7,382 人と平成 22(2010)年の 56%まで減少するとされています。その場合、地域への影響としては以下のようなものが考えられます。

### 【地域生活への影響】

人口減少により、小売や飲食、医療・福祉等の住民サービスを提供する事業者が地域から撤退することで、日常生活が不便になるおそれがあります。また、地域活動の担い手の減少にともない、自治会や消防団等、地域の住民活動の弱体化が考えられます。

### 【地域経済への影響】

生産年齢人口の減少により、労働力不足で廃業する事業者が増加するとともに、個人消費の縮小にともない地域経済の悪化が考えられます。

### 【地域医療・福祉への影響】

老年人口の増加により、医療や介護の増加が見込まれる一方で、これを支える人材不足が深刻化するとともに、福祉関連費用の増加と支える人口の減少で、現役世代の負担が一層増大すると考えられます。

### 【教育・地域文化への影響】

年少人口の減少による 1 クラスの児童数の減少や複式学級化による集団学習への移行、保育所・幼稚園、小学校の統廃合による通学時間の増加等による教育活動の質の維持が困難になると考えられます。さらに、歴史的風致維持向上計画に則った地域の伝統行事や祭り等、地域文化を継承する担い手の確保が難しくなると考えられます。

### 【公共交通機関への影響】

人口減少や産業の衰退による公共交通機関の利用者数の減少は公共交通機関の経営効率を低下させることとなります。現在、都市圏との唯一の公共交通機関となっている JR 湯浅駅での特急停車の廃止等、都市圏への交通が不便になるとともに、地域内交通の維持・確保が困難になっていくものと考えられます。

### 【町財政への影響】

人口減少による労働力不足、高齢化等から事業所の撤退・廃業が進めば、財政的に苦しい本町にとっては税収の減少を招き、さらに高齢化による社会福祉予算の増大により、行政の自立運営に支障が生じると考えられます。

## 第2章 目指すべき将来の方向と目標とする人口ビジョン

### 1. 現状の課題の整理

#### (1) 人口動向の分析に関する課題整理

人口減少に関する現状分析の結果から課題を整理すると次のようになります。

##### ① 総人口・世帯数について

人口減少に伴う世帯の変化について、出産・子育ての支えの大きな要因になっている3世代同居世帯数が10年間で約半数(56%)に減少する一方で、独り暮らし高齢者数は増加しています。

##### ② 自然増減について

子育て支援の充実等により、本町の合計特殊出生率は平成22(2010)年に1.52まで回復しましたが、その後、増減しながら平成26(2014)年に1.46となり、日本の人口置換水準(平成25(2013)年)(※)の2.07とは大差があり、この背景には、有配偶率の低下や晩婚化が影響していると考えられます。

また、死亡数については、高齢化を背景に増加傾向にあります。本町の平均寿命は和歌山県の30市町村の中で、男性が最下位、女性が24位となっており、この点も増加の要因と考えられます。さらに、35～54歳、60～64歳の死亡率が県平均よりも高く、死因別死亡率では、心疾患、老衰、脳血管疾患が県平均よりも高くなっており、これらの改善が今後の課題と考えられます。

(※)人口置換水準とは、人口が将来にわたって増減せず、親の世代と同数で置き換わるために求められる合計特殊出生率のことです。人口置換水準は社人研で算出しています。

##### ③ 社会増減について

社会増減について、本町からの転出超過数は20～30歳代が全体の69%、20歳未満を加えると、全体の93%を占めています。地域別では、近隣市町への転出超過数が全体の半分近くを占めます。また、県外への転出超過数は20～30歳代の女性を中心に多く、全体の29%を占めています。近隣市町への転出超過については、住宅や住宅地が少ない点、和歌山市への転出超過については通学・通勤の交通利便性が要因として考えられます。また、県外への転出超過については、本人の希望する仕事をみつけられないことが1つの要因として考えられます。

##### ④ 就業者数について

町内在住者の就業者数は、平成12(2000)年から平成22(2010)年までの10年間で、1次産業(特に漁業)及び2次産業(建設業、製造業)、3次産業(特に卸・小売業)のいずれにおいても減少しています。また、産業別人口の特化係数をみると、

男女共に、農業、漁業が非常に高い係数となっており、この町の特色ある産業を育てていくことが重要と考えられますが、高齢化が進み後継者問題という課題を抱えています。しかしながら、電気・ガス・熱供給・水道業、情報通信業、金融業・保険業、不動産業・物品賃貸業、学術研究/専門・技術サービス業等では若い女性が進出し、医療・福祉、複合サービス業(郵便業、協同組合)、公務、製造業では、15～49歳の就業者の割合が高くなっており、若い人たちの雇用の受け皿となっています。これらの業種を中心に、働く場の更なる拡大に向けた支援の充実が望まれます。

## (2) 進路希望及び出産・子育て・定住希望に関する住民意識調査の整理

### ●進学・就職に関するアンケート調査

- 本町を含む有田地域の高校生は進学を機に町外・市外に転出する意向を持つ生徒が多い。
- 県外に進学を希望する生徒の内、就職先地域については「わからない(未定)」、「こだわらない」との回答が過半数を占める。「和歌山県内」を希望する割合は2割弱で、「和歌山県外」の2割強を下回る。
- 県外での就職を希望する生徒には、県内では就職先が少ないと感じている生徒が多い。
- 県外に進学を希望しながら、就職先地域としては「和歌山県内」を希望した生徒に、その理由を質問したところ、「故郷に愛着があるから」、「地元での生活に慣れているから」、「家族といっしょに暮らしたいから」、「経済的に楽だから」といった回答が多くみられた。

### ●結婚・出産・子育て、定住・移住に関するアンケート調査

- 町内で子育てをしている保護者が考える「理想の子ども数」は2.63人で、「予定の子ども数」の2.30人を0.33人上回る。
- 「理想の子ども数」を持ってない(持たない)ことについて、「子育てや教育にお金がかかりすぎる」点が大きな要因となっている。
- 未婚者の増加、晩婚化の理由としては、「結婚を希望する人の減少」、「結婚相手を見つける機会の減少」を挙げる回答が多い。
- 本町への転入については、「結婚・離婚」を機に、「家族のふるさと」である本町に転入した人が多い。
- 今後転出を考えている保護者はその理由として「良い住宅や住宅地がない」、日常生活における「移動面」での不便さを挙げている。

## 2. 目指すべき将来の方向

これまでの、人口の現状分析及び住民意識調査の結果を踏まえて、本町における今後の目指すべき将来の方向としては、次のような点が重要になります。

### (1) 人口流出に歯止めをかけ、若い人材を呼び込む

- ① まちづくりの基盤になる安定した雇用を創出し、転出を抑制し、転入を増加させる

両面からの対策を推進することが必要になっています。このため、まち・海・山をフルに活用した観光振興と合わせて農業・漁業及び伝統的製造業の基盤の安定化と商業の復活を目指すとともに、企業誘致や創業・継承支援により新しい雇用を創出し、次世代を担う若者にとって魅力あるしごとづくりを推進します。

- ② 家族構成や所得に応じた住居の選択肢の充実や、住宅地の創出、子育て環境の充実、通勤・通学の交通利便性の向上により、通勤圏内への転出を抑制します。
- ③ 近隣市町や通勤圏内にある魅力的な企業の積極的な求職情報発信の支援を行うとともに、学校教育においても地域・社会に誇りを持ち、生き甲斐を感じ、ローカルリーダーを目指す即戦力型の社会人教育や企業と連携した進路指導等により定住希望者を増加させます。
- ④ Uターン等の都会から地方への移住希望者への情報発信や体験移住等のサポート及び移住者の支援充実を図ります。

## (2) 若い世代の既婚率と出生率の向上

多子出産のハードルとなっている晩婚化、子どもの世話・相談、子育てとしごとの両立ができる働く場や結婚・出産・子育て・教育費用面の支援及び結婚できない理由に挙げられている「出会いがない」や「つき合い方がわからない」といった結婚に対するサポートを推進し、未来へつなぐ子どもの数を増やします。

## (3) 時代に合った安心安全な暮らしの実現

安心安全をゆるぎない基盤とし、時代の流れに対応した暮らしを実現するとともに、郷土の歴史・文化に誇りを抱き、住みたい、住み続けたいと思う魅力あるまちづくりを全ての町民が一体となった住民運動として推進し、若い世代の定住希望者を増やし、さらに人を呼び込めます。

## 3. 湯浅町の目指すべき人口ビジョン

社人研の人口推計によると、現状のままでは、将来も人口が減少し続け、平成 72(2060)年には、町の存続が危ぶまれる 5,000 人を大きく下回り、さらにその後も人口減少は止まらず、町そのものが消滅の危機に陥ると予測されています。

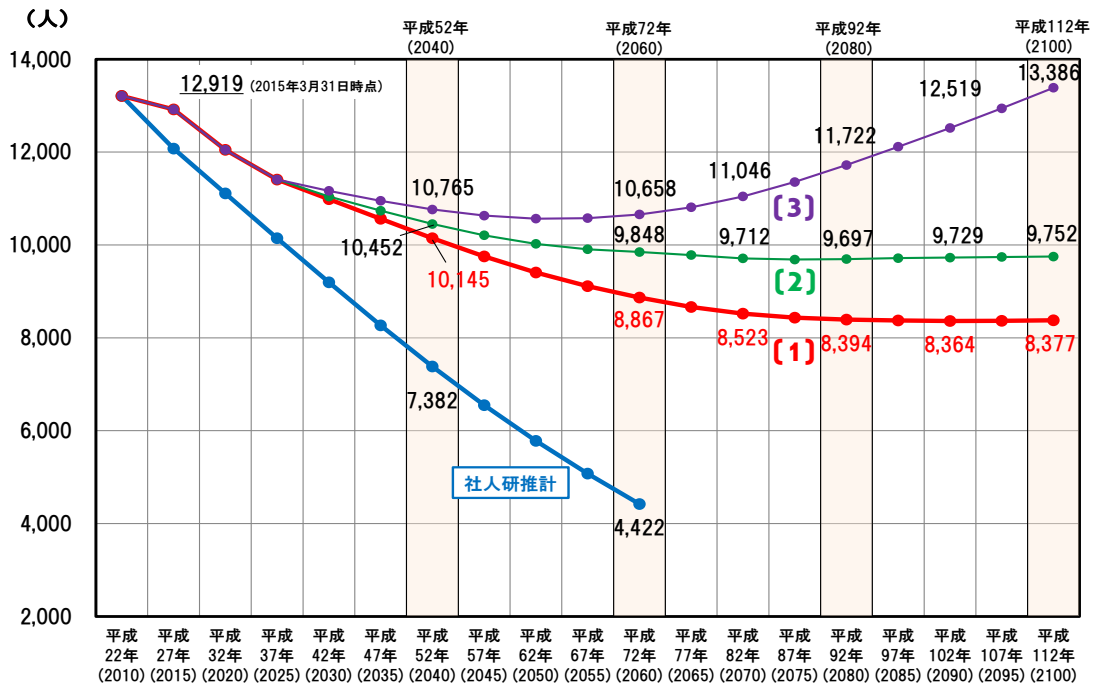
このような事態を抑制するため、「将来にわたって 8,000 人程度を維持する人口ビジョン」を目標とする必要があります。そのためには、上述の目指すべき将来の方向を着実に実現し、最小限の条件として、出来るだけ早期に「転出超過をゼロ」にし、「合計特殊出生率を 2.2」まで上昇させることが必要です。

次頁の図表は将来における転出・転入の状況ならびに合計特殊出生率に仮定値を入れ、将来人口を推計したものです。シミュレーション 1 では、社会減に対し、現状の転出超過率を平成 32(2020)年まで定率で 50%に縮小、平成 42(2030)年までにゼロまで縮小するとして試算し、また、自然減については、直近の合計特殊出生率 1.46 を平成 32(2020)年に 1.83、平成 42(2030)年に 2.2 まで上昇させ、徐々に減少を

抑えることにしています。この結果、本町の将来人口は平成 72(2060)年に 8,867 人になると試算されます。

また、参考として、人口の減少傾向を止めたいうえで、転入超過を目指すシミュレーション 2、人口を現状まで回復させる仮定をしたシミュレーション 3 を併記しています。ただし、これらについては、条件表の通り、現状では非常にハードルの高いものとなっています。そこで、本町が将来目指すべき将来人口規模として、シミュレーション 1 を設定し、今後の目標人口といたします。

### 湯浅町における人口の長期的見通し



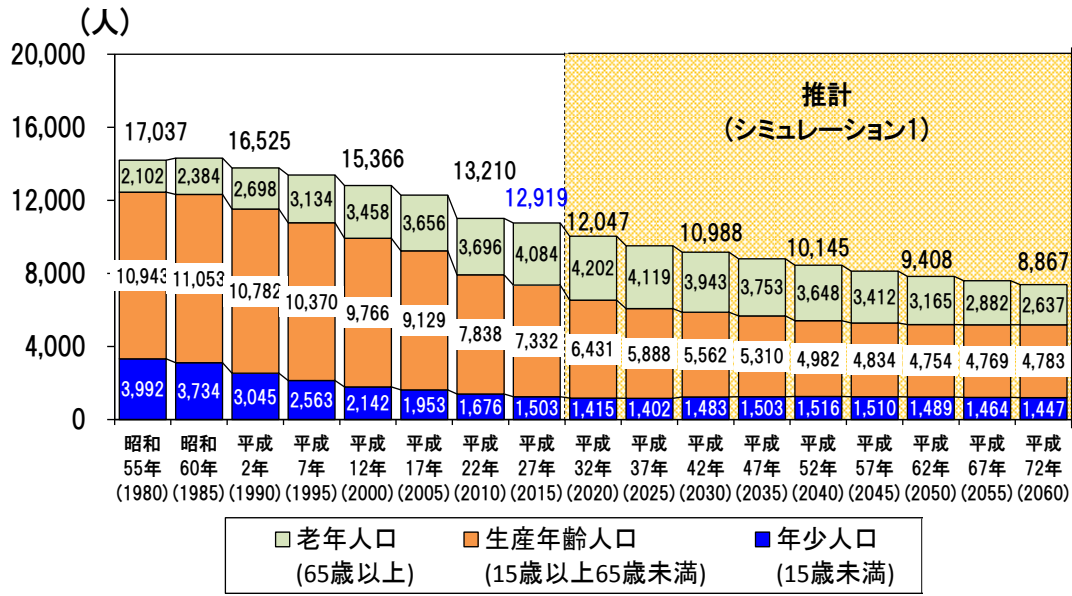
(資料) 社人研「日本の地域別将来推計人口(平成 25 年 3 月推計)」、国から提供された人口推計ワークシートをもとに推計

### 人口の長期的見通しにおける条件表(合計特殊出生率、純移動率)

図表番号	合計特殊出生率	純移動率
[ 社人研推計 ]	2060年まで 1.4台でほぼ横ばい(～2060年)	0.5倍に定率縮小(～2020年)
[ 1 ] (湯浅町シミュレーション1)	2.2まで定率上昇(～2030年)	0.5倍に定率縮小(～2020年) ゼロまで定率縮小(～2030年)
(参考) [ 2 ] (湯浅町シミュレーション2)	同上	0.5倍に定率縮小(～2020年) ゼロまで定率縮小(～2030年) +0.01で推移(～2060年) ゼロで推移(2060年～)
(参考) [ 3 ] (湯浅町シミュレーション3)	同上	0.5倍に定率縮小(～2020年) ゼロまで定率縮小(～2030年) +0.02で推移(～2060年) ゼロで推移(2060年～)

シミュレーション 1 を目標とした場合の年齢 3 区分別人口をみると、平成 72(2060)年には、1 人の高齢者(老年人口)を 1.8 人の現役世代(生産年齢人口)が支える構図となり、平成 22(2010)年の 1 人の高齢者を 2.1 人の現役世代が支える構図に戻ってきます。このことによって、高齢化率の低下による医療・介護の負担増の緩和、地域の活力維持等が図られます。

### シミュレーション 1 における年齢 3 区分別人口の推移(湯浅町)



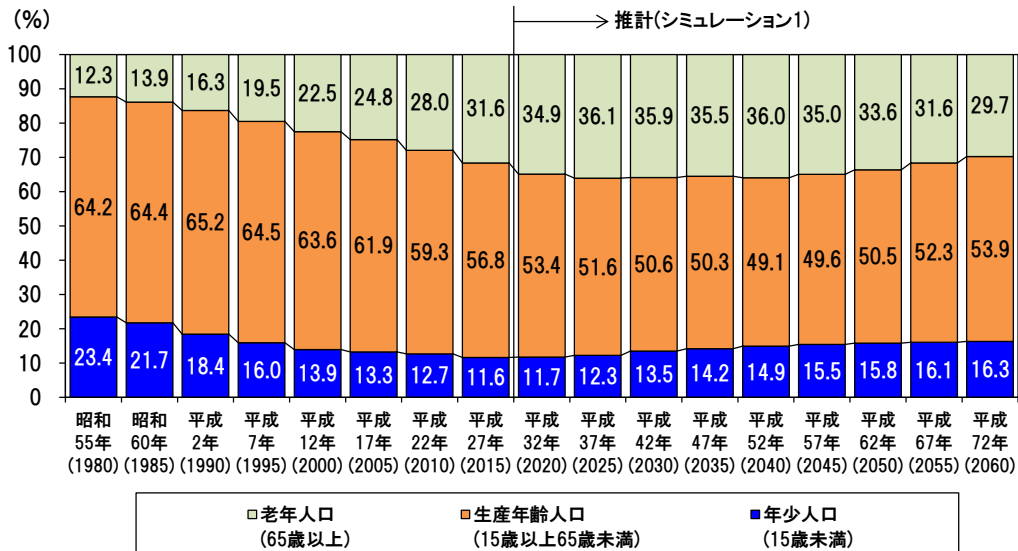
(注) 図中の最も上にある各数値は、総人口を意味する  
 (資料) 総務省「国勢調査」、国から提供された人口推計ワークシートをもとに推計

### 老年人口 1 人を何人の生産年齢人口で支えるか(シミュレーション 1、湯浅町)

昭和55年(1980)	昭和60年(1985)	平成2年(1990)	平成7年(1995)	平成12年(2000)	平成17年(2005)	平成22年(2010)	平成27年(2015)	平成32年(2020)	平成37年(2025)	平成42年(2030)	平成47年(2035)	平成52年(2040)	平成57年(2045)	平成62年(2050)	平成67年(2055)	平成72年(2060)
5.21	4.64	4.00	3.31	2.82	2.50	2.12	1.80	1.53	1.43	1.41	1.41	1.37	1.42	1.50	1.65	1.81

(資料) 総務省「国勢調査」、国から提供された人口推計ワークシートをもとに推計

### シミュレーション 1 における年齢 3 区分別人口の構成比推移(湯浅町)



(資料) 総務省「国勢調査」、国から提供された人口推計ワークシートをもとに推計

4. 湯浅町人口ビジョン達成のために

湯浅町の人口ビジョンでは、平成 42(2030)年までに合計特殊出生率を 2.2、人口の純移動率をゼロ(転入・転出の差がゼロの状態)にするとしています。これらの仮定値は総合戦略の施策により裏付けされたものであり、全国、和歌山県の仮定値よりもわずかに高くなっていますが十分達成可能なものと考えます。

人口ビジョンにおける合計特殊出生率の仮定値

	平成 22 年 (2010)実績	平成 27 年 (2015)	平成 32 年 (2020)	平成 42 年 (2030)	平成 52 年 (2040)
湯浅町	1.52	1.46	1.83	2.20	2.20
和歌山県	1.47	1.55	1.80	2.07	2.07
国	1.39	非公表	1.60	1.80	2.07

平成 27 年の湯浅町、和歌山県の数値は平成 26 年実績値

人口ビジョンにおける転出超過率(純移動率)の仮定値

基準：平成 17(2005)～22(2010)年の国勢調査(実績)に基づき算出された純移動率

	転出超過率
湯浅町	平成 32(2020)年まで定率で 50%に縮小 平成 42(2030)年までにゼロまで縮小
和歌山県	今後 10 年毎に 50%の定率で縮小

(1) 合計特殊出生率

本町における 45～49 歳(出産可能年齢の最終年齢層)の女性の既婚率は 90.6% となっていることから、合計特殊出生率の仮定値 2.2 を達成するためには、子どもを持つ既婚者 1 人当たり 2.55 人の子どもが必要と推算されます(次の算出式により推算)。

合計特殊出生率：15～49 歳までの女性(子どもを持たない人を含む)の年齢別出生率の合計値

$$\frac{\text{合計特殊出生率の仮定値 (2.2)}}{\text{女性の既婚率 (90.6\%)} \times \text{子どもを持つ夫婦の割合 (95.1\%)}} = 2.55$$

子どもを持つ夫婦の割合(%) = 100 - 「子どものいない夫婦の割合」(4.9%) = 95.1%

注：「子どものいない夫婦の割合」は、社人研「第 14 回出生動向基本調査」における「非人口集中地区」の値。

本年 6～7 月にかけて本町において子育て世代を対象に実施した「結婚・出産・子

育て、定住・移住に関するアンケート調査」では、現在のこども数 2.19 人、予定のこども数 2.30 人、理想のこども 2.63 人となっています。こどもを持つ既婚者 1 人当たり 2.55 人のこどもを持つためには、目指すべき将来の方向に沿って、次の施策を推進します。

1) 出会いと結婚の支援により若い世代の既婚率を上げる

子育て世代へのアンケート調査において、「予定のこども数」と「理想のこども数」が異なる理由を質問したところ、「高年齢で生むのはいやだから」との回答割合が 34.3%と 2 番目に高くなっています。出会いと結婚の支援により、結婚年齢を下げ、このような人たちが、あと 1 人のこどもを持てば、全年齢層に対して 0.34 人の上積みが可能になります。

2) 出産・子育て支援、育児と仕事の両立／仕事の安心の支援で理想のこどもをもつ

年齢的な課題とは別に、子育て世代へのアンケート調査において、「予定のこども数」と「理想のこども数」が異なる理由として、「子育てや教育にお金がかかりすぎる」との回答割合が 75.1%と圧倒的な数値を示しています。また、「育児の心理的、肉体的負担に耐えられない」が 21.1%、「夫の家事・育児への協力が得られない」、「自分の仕事に差し支える」との回答が合わせて 30.6%となっています。このような課題に対して、経済面では結婚奨励金、出産祝い金制度の検討、子育て・教育費補助制度の拡充、心理的負担面では子育て相談体制の充実、保育サービスの充実、放課後児童クラブの整備等、また、育児と仕事の両立では、出産や育児休暇を含めて女性が安心して働ける職場の実現の促進といった具体的な取り組みを推進します。この中でも第 3 子保育料の全額補助は、近隣市町に合せて本年から実施しています。

例えば、年齢を理由にしている人及び経済的負担を理由としている人の 30%が、あと 1 人こどもを持ってもらえれば、0.33 人の上積みが可能になり、予定しているこども数 2.30 を加えると、理想のこども数と同じ 2.63 人となります。このような推算から判断し、将来の人口ビジョンの仮定値とした合計特殊出生率 2.2 (こどもをもつ既婚者 1 人当たりのこども数 2.55 人) は、総合戦略に掲げられた施策を実施することで、達成できると考えます。



## (2) 転出超過率（純移動率）について

湯浅町の人口ビジョンでは、現状の転出超過率を平成 32(2020)年までに半減、平成 42(2030)年にはゼロになるとして試算しています。湯浅町における平成 26(2014)年の転入、転出の内訳は、下表のようになっています。

(人)

(転入元・転出先)	転入	転出	転出超過
近隣市町 (有田市、有田川町、広川町)	77	142	65
和歌山市	34	60	26
県内他市町村	60	60	0
県外	66	104	38
計	237	366	129

(資料) 総務省「住民基本台帳人口移動報告」

また、6～7月に実施した子育て世代及び高校生への住民意識調査や創生推進会議、総合戦略検討分科会での意見から、次のような転入・転出の理由が考えられます。

転入については、転入者の69.0%の人が「家族のふるさとだから」を挙げていて、他の理由と圧倒的な差がみられます。転出については、転出を考えている人の44.6%が住宅事情を理由に挙げています。これは、近隣市町への転出理由のほとんどといえます。和歌山市への転出理由は、家族の仕事や就学先の理由と考えられ、県外については、高校や大学卒業後の就職が理由と考えられます。総合戦略では、このような転出の理由を解消し、転入を現状以上で維持しながら、転出を抑制する施策を計画しています。

### 1) 近隣市町への転出抑制について

津波による浸水被害を受けない高層住宅の整備や住宅地の確保、また単身、小家族向けの低価格の住居から大家族、3世代住居向け住宅地等の選択肢の充実を行うことで、近隣地町へ転出している人の44.6%を抑制することが可能になります。

### 2) 和歌山市への転出抑制について

通勤・通学圏内にある和歌山市への転出は、通勤・通学の交通利便性や高速道路料金等の経済的な負担が理由として挙げられます。これに対しては、JR湯浅駅前の駐輪、駐車場の整備やJR湯浅駅発着時刻に合わせたコミュニティバス運行等の利便性の向上を図るとともに、高速道路通勤者の費用負担軽減等の施策や湯浅町定住促進奨励金の拡充等により、40%程度の転出抑制を目指します。

3) 県内他市町村への転出抑制について

県内他市町村への転出のうち、海南市への転出が約 25%を占めます。和歌山市への転出抑制と同様の施策により、海南市への転出は抑制可能です。これは、県内他市町村への転出の 10%に相当します。

4) 県外への転出抑制について

観光振興や既存産業の基盤の安定化、農業・漁業における将来に向けた効率化のための ICT 活用研究等により魅力あるしごとの創出を促進し、また、ふるさとで暮らし続ける希望が湧く学校や地域での教育の推進、和歌山県と連携した和歌山の魅力ある企業の積極的な紹介等により、高校・大学新卒者の県外就職を 30%程度抑制することを目指します。また、U、I ターンの受け入れを推進します。

5) 転入者数の維持及び増加

本町に魅力あるしごとを創出することや住居・住宅地の選択肢の充実、子育て支援等の施策、加えて、和歌山県との連携による空き家、空き店舗を活用した積極的な移住・定住作戦により、U、I ターンの受け入れも含めて転入は現状よりも増加すると推測できます。

上記の施策による推算では、124 人の転出抑制となり、若干の転出超過が残りますが、転入者の増加も期待できることから、転出超過をゼロにすることは可能と考えます。

## 付属書

## 1. 住民意識調査結果

### (1) 調査の概要

湯浅町の人口ビジョンの策定において、将来の人口を展望する上で、地域住民の結婚・出産・子育てや地方移住に関する希望等の実現及び定住意向、仕事と家庭に関する意識、福祉に関する意識等の観点を重視することが重要であり、湯浅町の将来人口の展望やそれに基づく総合戦略の策定に当っては、下記に示す社人研等による全国調査や既に実施された湯浅町における意識調査の結果を十分に参考にしています。

#### (参考とした全国調査)

第14回出生動向基本調査（結婚と出産に関する全国調査）独身者及び夫婦調査  
（平成22年 社人研）

第5回全国家庭調査（平成25年 社人研）

第7回人口移動調査（平成23年 社人研）

東京在住者の今後の移住に関する意向調査

（まち・ひと・しごと創生会議第1回資料 平成26年）

#### (参考とした湯浅町の調査)

子ども・子育て支援事業計画におけるニーズ調査（平成26年 湯浅町）

男女共同参画に関する町民アンケート調査（平成22年 湯浅町）

湯浅町長期総合計画のための町民アンケート調査（平成21年 湯浅町）

地域福祉に関する住民アンケート調査（平成25年 湯浅町）

しかしながら、更に、詳しく湯浅町特有の分析を加えるために、湯浅町における「結婚・出産・子育ての希望」、「定住意向」及び「高校・大学卒業後の就職先」について、対象者を絞り込んだ調査を実施致しました。

### (2) 調査の結果

#### [1] 結婚・出産・子育て、定住・移住に関するアンケート調査

##### アンケート調査の概要

・調査実施期間	6月29日～7月10日
・調査対象	町内に居住し、町内保育所、幼稚園、小中学校に通う子どもを持つ保護者
・調査項目	結婚・出産・子育てならびに今後の定住・移住について
・回収結果	配布数 1,167 通中 回収 673 通 (回収率 57.7%)

問 1-1 年齢（保護者）

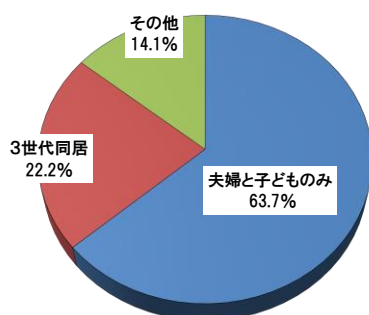
年齢階層	回答数	回答割合(%)
10代	1	0.1
20代	64	9.5
30代	303	45.0
40代	287	42.6
50代	18	2.7
合計	673	100.0

問 1-2 性別

男性 6.7%      女性 93.3%      (n=670)

問 1-3 家族構成

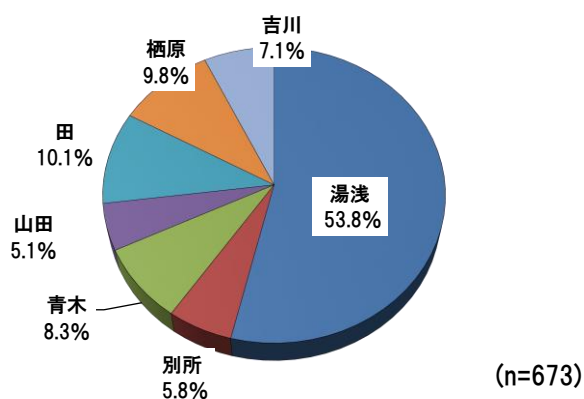
家族構成では、「夫婦と子どものみ」からなる核家族世帯が6割強、3世代同居が2割強となった。



(注)無回答の15人を除く658人で集計

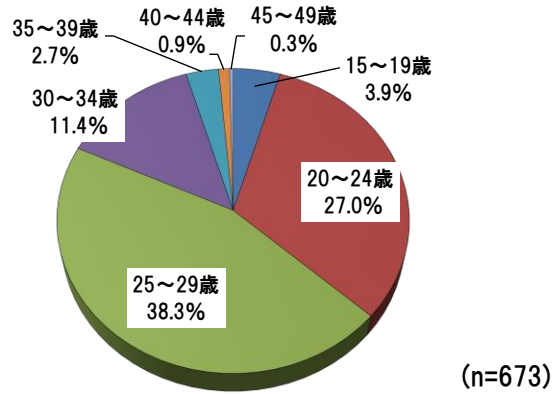
問 2 居住地域

居住している地域では、湯浅が過半数を占めており、田(10.1%)、栖原(9.8%)、青木(8.3%)が続く。



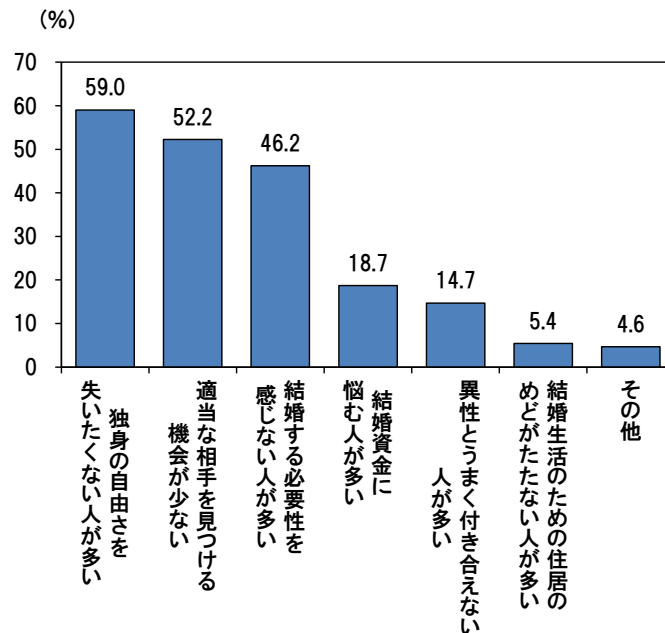
### 問3 結婚年齢

結婚年齢については、「25～29歳」が38.3%で最も多く、「20～24歳」(27.0%)、「30～34歳」(11.4%)、「15～19歳」が続く。



### 問4 晩婚化の理由

結婚をすでに経験された保護者に、現在の既婚率の低下、晩婚化の理由を質問したところ、「独身の自由さ、気楽さを失いたくない人が多い」との回答が59.0%で、「適当な相手を見つける機会が少ない」との回答が52.2%となっている。独身者を対象とした第14回出生動向基本調査(社人研)では、「適当な相手にめぐり合わない」が「自由さや気楽さを失いたくない」よりも回答割合が高くなっていることを踏まえると、出会いの機会よりも、独身の自由さを失いたくない、結婚する必要性を感じないといった独身者の気持ちが、既婚率の低下、晩婚化のより大きな原因であると考えられる保護者が多いことがわかる。

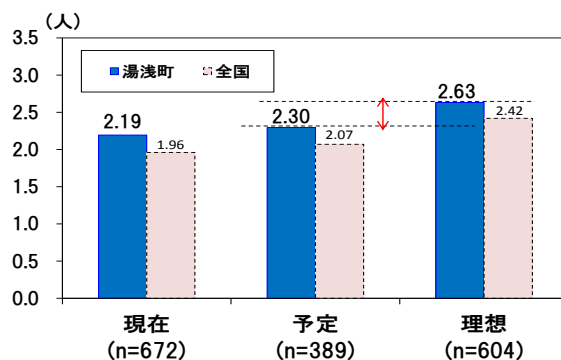


(注)無回答の26人を除く647人で集計

(注)「その他」の回答には、「離婚する人が多い」、「仕事をしていると結婚のタイミングが遅れがち」、「結婚後のメリットが見えない」、「定職についていないことで結婚に踏み切れない人も多い」等がみられた。

### 問5、問6 現在の子ども数、予定の子ども数、理想の子ども数

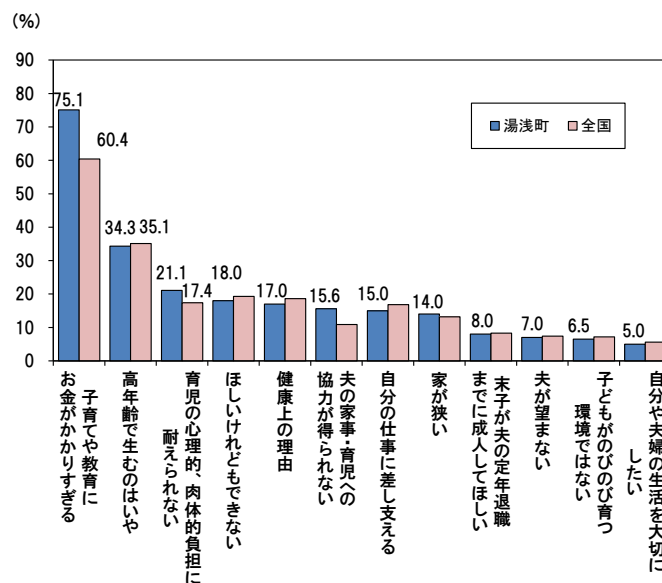
現在の子ども数、予定の子ども数(現在の子ども数を含む)、理想の子ども数を質問したところ、以下のような結果となった。現在の子ども数が 2.19 人であるのに対して、予定は 2.30 人、理想は 2.63 人となっている。全国の結果(第 14 回出生動向基本調査)と同様に、予定の子ども数は理想の子ども数を 0.3 人程度下回っている。



### 問7 予定の子ども数と理想の子ども数が異なる理由

問5、問6で予定の子ども数と理想の子ども数が異なる人に、その理由を質問したところ、「子育てや教育にお金がかかりすぎる」との回答が75.1%で最も多く、「高年齢で生むのはいや」(34.3%)、「育児の心理的、肉体的負担に耐えられない」(21.1%)といった回答が続く。全国結果と比べると、「子育てや教育にお金がかかりすぎる」との回答が全国は60.4%であるのに対して、本町は75.1%と大きく上回っており、本町では、「子育てや教育にお金がかかりすぎる」点が、予定の子ども数と理想の子ども数の違いにつながっている可能性が高い。

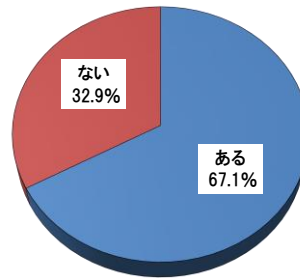
(注)全国の値に関しては、社人研「第14回出生動向基本調査」を参照した



(注1)問5,6の「予定の子ども数」と「理想の子ども数」に差が見られた回答者のうち無回答を除いた310人で集計

### 問 8 湯浅町以外の市町村での居住経験

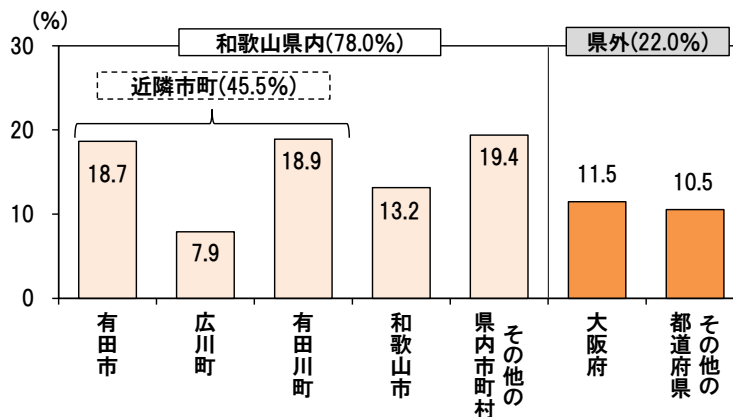
湯浅町以外の市町村での居住経験を質問したところ、「ある」との回答が67.1%、「ない」は32.9%となった。



(注)無回答の23人を除く650人で集計。

### 問 9 前の居住地

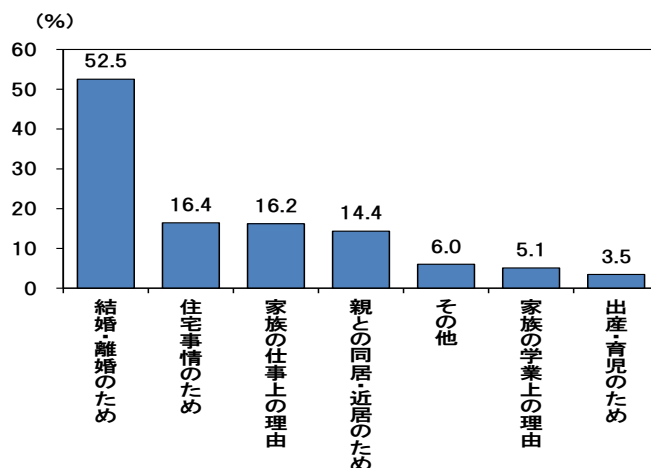
問 8 で「ある」と回答した人に、居住地を質問したところ、有田川町、有田市、広川町の近隣市町が45.5%と半数近くを占めており、後には和歌山市(13.2%)が続く。県外については、大阪府(11.5%)を中心に22.0%の回答割合となった。



(注) 問8で「ある」と回答した436人のうち無回答18人を除く418人で集計

### 問 10 本町に転居した理由

本町以外での居住経験を持つ人に、本町に転居したきっかけを質問したところ、「結婚・離婚のため」が52.5%と過半数を占めており、その他の選択肢の回答割合と比べても極めて高くなっている。その他の回答では、「住宅事情のため」(16.4%)、「家族の仕事上の理由」(16.2%)、「親との同居・近居のため」(14.4%)が多い。



(注) 問8で「ある」と回答した436人のうち無回答の4人を除く432人で集計

(注) 「その他」の回答には、「社宅に引っ越したため」、「親との別居のため」、「生活する上で不便だったので」、「仕事のため」等がみられた。



問9、問10の結果を踏まえると、町内で子育てをしている保護者については、以前は近隣市町(有田市、有田川町、広川町)等の県内で居住していたが、結婚を機に本町に転居した人が多いことがわかる。

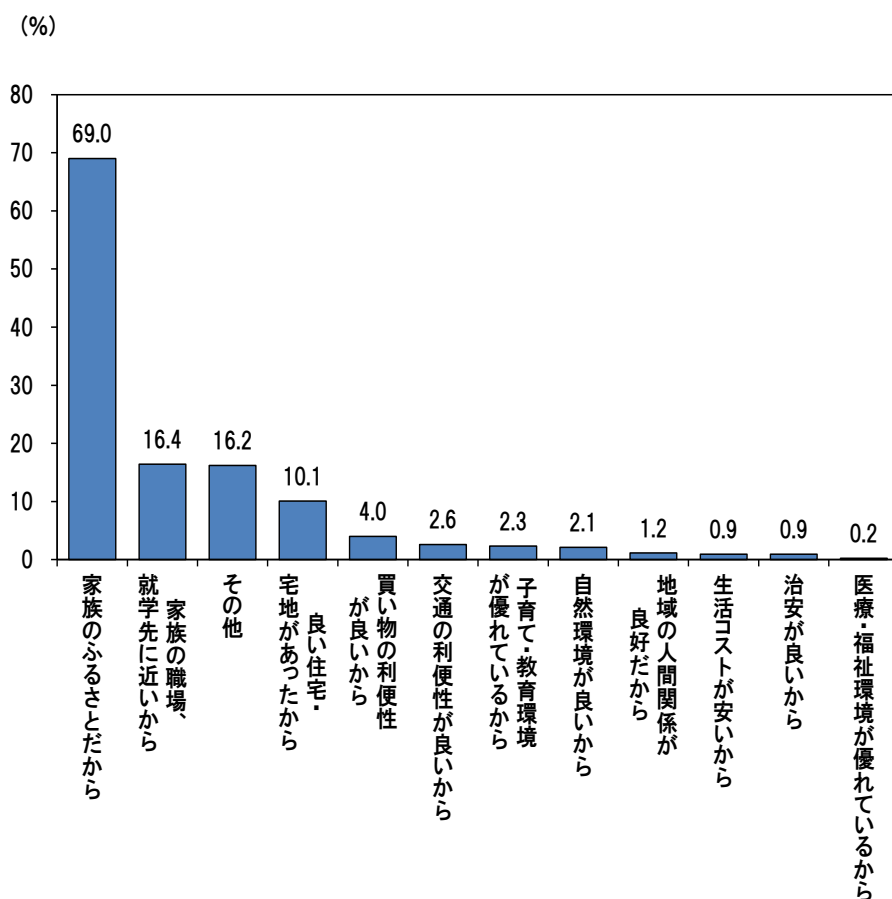
#### 問11 転居先として湯浅町を選択した理由

本町以外での居住経験を持つ人に、本町に転居した理由を質問したところ、「家族のふるさとだから」が7割弱と最も多く、その他の選択肢と比較すると、極めて多くなっている。

その他の選択肢では、「家族の職場、就学先に近いから」(16.4%)、「その他」(16.2%)、「良い住宅・宅地があったから」(10.1%)が後に続く。

「その他」に関しては、具体的に質問しており、回答としては「夫の実家だから」が多くなっている。

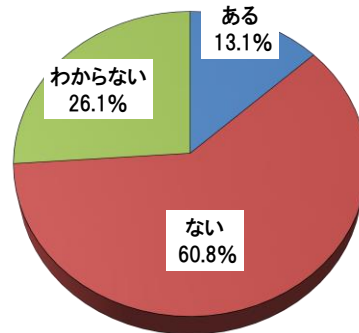
このように、湯浅町への転居理由としては、「買い物の利便性が良い」、「交通の利便性が良い」、「子育て・教育環境が優れているから」といった町の特徴ではなく、「家族のふるさとだから」、「家族の職場、就学先に近いから」といった、家庭事情が多い。



(注)問8で「ある」と回答した436人のうち無回答の10人を除く426人で集計

### 問 12 今後、湯浅町から転居する可能性

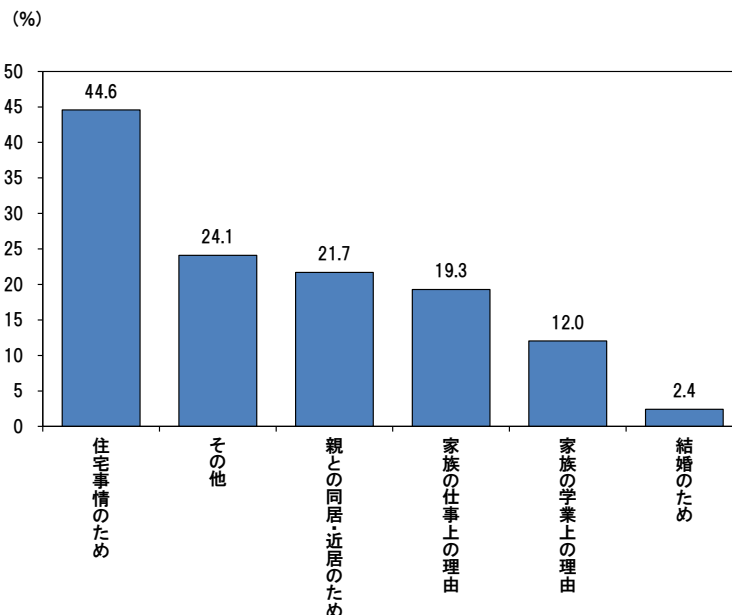
今後、湯浅町から転居する可能性について質問したところ、「ある」との回答は13.1%、「ない」との回答が60.8%と過半数を占めた。また、「わからない」との回答も26.1%みられる。



(注)無回答の25人を除く648人で集計

### 問 13 転居の可能性がある理由

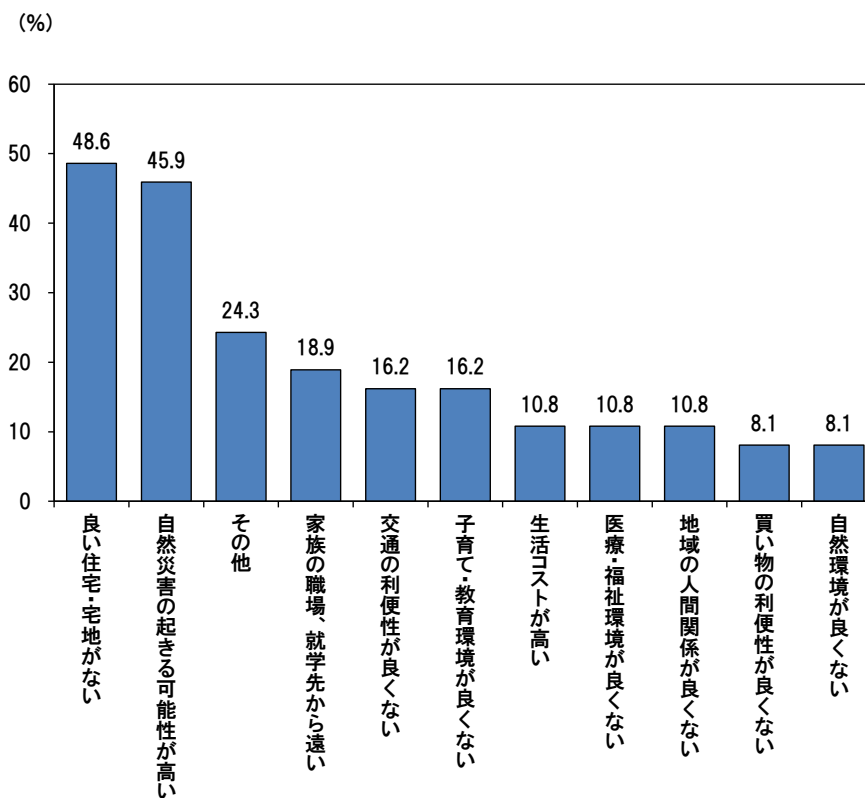
問 12「今後、湯浅町から転居する可能性」で「ある」と回答した85人に、その理由を質問したところ、「住宅事情のため」との回答が44.6%と最も多い回答となった。その他の回答では、「その他」が24.1%、「親との同居・近居のため」が21.7%、「家族の仕事上の理由」が19.3%で続く。「その他」は具体的には、「津波が起こったら助からないと感じるから」、「津波対策のため」といった津波に関する回答が複数みられた。



(注)問12「今後、湯浅町から転居する可能性」で「ある」と回答した85人のうち、無回答2人を除く、83人で集計

#### 問 14 本町で暮らしにくさを感じる所

問 13「転居の可能性がある理由」として「住宅事情のため」と回答した 37 人に、本町で暮らして暮らしにくさを感じる所はどこかを質問したところ、「良い住宅・宅地がない」(48.6%)が最も多い回答となった。諸事情により新たな住宅・住宅地を希望する回答者が多い中で、希望にかなう住宅・住宅地が本町にないと感じている回答者が多い可能性が高い。また、「自然災害の起きる可能性が高い」(45.9%)との回答もほぼ過半数を占めている。3 番目に多い回答となった「その他」(24.3%)については、具体的に「子どもが遊べる公園が少ない」、「水道水が濁ることがよくある」、「税金が高い」との回答が複数みられた。



(注)問13で「住宅事情のため」を選択した37人を対象に集計

## [2] 進学・就職に関するアンケート調査

### アンケート調査の概要

・調査実施期間	6月29日～7月6日
・調査対象	耐久高校3年生全員
・調査項目	進学先ならびに就職先について
・回収結果	配布数223通中、回収223通 (回収率100%)

### 集計上の注意点

アンケート調査票を配布した耐久高校3年生について、その居住市町村は、湯浅町だけではなく、有田川町、有田市、広川町、海南市等、広域に及んでいる。

回答者の居住市町村別にみた回答数

本来であれば、湯浅町に居住する生徒に対して、進学・就職の意向を調査するべきところではあるが、湯浅町を居住地とする回答者は29人となっており、回答数としては少ない。

そこで、今回の調査では、有田市、湯浅町、有田川町、広川町の「有田地域」を集計対象(回収数162通)とし、「有田地域」における高校生の進学・就職の意向を考察することで、同地域に含まれる湯浅町の高校生の意向を類推することとする。

居住市町村名		回答数	回答割合
有田地域	有田市	55	24.7
	湯浅町	29	13.0
	広川町	10	4.5
	有田川町	68	30.5
	小計	162	72.6
その他 県内	和歌山市	4	1.8
	海南市	35	15.7
	その他	9	4.0
	無回答	13	5.8
総計		223	100.0

### 問1 性別

男性 45.1%    女性 54.9%    (n=162)

### 問2 居住市町村

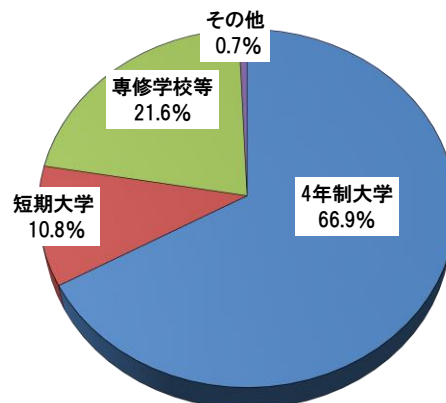
上表参照

### 問3 卒業後に希望している進路

卒業後に希望している進路については、「進学」が84.6%、「就職」が13.6%、「進学か就職かで迷っている」が1.2%となった。(n=162)

### 問4 希望する進学先

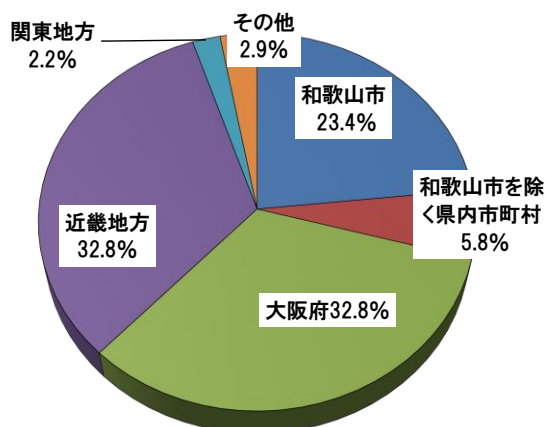
卒業後に希望している進路については、「4年制大学」が7割弱。専門学校等の「専修学校等」が21.6%で続き、「短期大学」は10.8%となった。



(注)問3で「進学」と回答した139人を対象に集計

### 問5-1 希望校の所在地

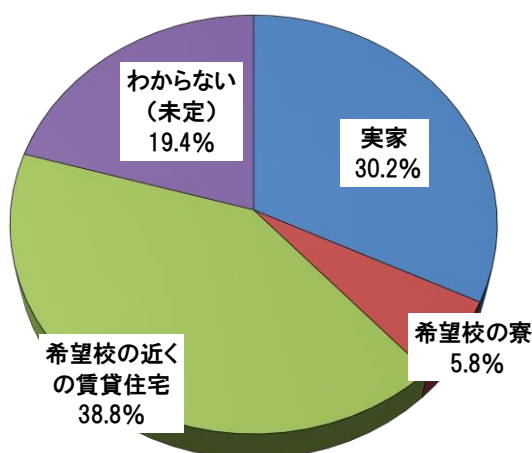
希望校の所在地を質問したところ、「大阪府」ならびに「近畿地方(大阪府除く)」がそれぞれ32.8%で最多。「和歌山市」が23.4%で続く。「関東地方」は2.2%。



(注)問3で「進学」と回答した139人のうち無回答2人を除く137人を対象に集計

#### 問5-2 進学後に予定している居住地

進学後に予定している居住地について質問したところ、「わからない(未定)」との回答が19.4%みられる中で、「実家」が30.2%、「希望校の近くの賃貸住宅」が38.8%、「希望校の寮」が5.8%となった。問5-1によれば、「大阪府」、「近畿地方」等への進学を希望する生徒が6割を超えており、その結果として「希望校の近くの賃貸住宅」での居住を予定する生徒が4割弱で最多となったと考えられる。また、「わからない(未定)」と回答した生徒のうち、多くが希望校の所在地を「大阪府」、「近畿地方」と回答しており、進学が決まれば、さらに多くの生徒が「希望校の近くの賃貸住宅」に居住する可能性が高い。



(注)問3で「進学」と回答した139人のうち無回答8人を除く131人を対象に集計

#### 問6 就職で希望する業種

就職について(進学予定者に対しては、進学先を卒業した後の就職について)、就職で希望する業種を質問したところ、「第3次産業」が71.5%、「第2次産業」が8.1%となり、「第1次産業」は0.8%、「わからない(未定)」が19.5%となった。

### 問7 就職で希望する職業

就職で希望する職業を自由記述形式で質問したところ、「保育士」が16.2%で最も多く、「公務員」、「看護師」、「中学・高校教諭」が続く。上位を占めた職業は、医療・福祉関係、公務関係が多い。

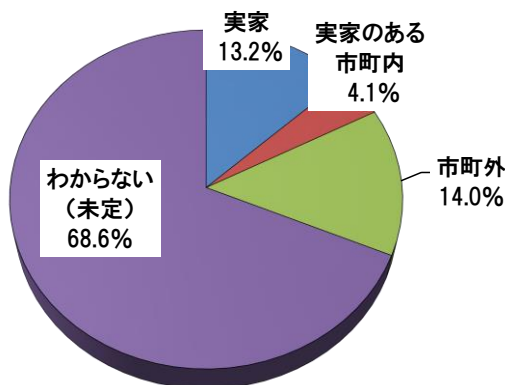
単位：人

順位	職業	合計	男性	女性
1	保育士	16 (16.2)	2	14
2	公務員	13 (13.1)	5	8
3	看護師	10 (10.1)	3	7
4	中学・高校教諭	7 (7.1)	3	4
5	リハビリテーション職	5 (5.1)	4	1
5	エンジニア	5 (5.1)	5	
7	管理栄養士	4 (4.1)		4
7	消防士	4 (4.1)	4	
9	医療事務	3 (3.1)		3
9	警察官	3 (3.1)	3	

(注)合計の( )内の数値は回答割合 (n=99)

### 問8 就職する場合の居住地

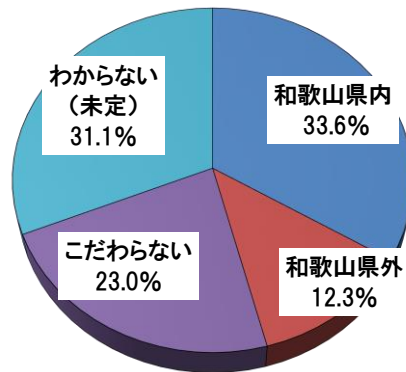
就職した場合、どこに居住するのかを質問したところ、「わからない(未定)」との回答が68.6%と多くみられた。「実家」が13.2%、「実家のある市町内」が4.1%、「市町外」が14.0%だった。問9の結果にも表れているように、就職を希望する地域について、現時点では「こだわらない」、「わからない(未定)」とする回答が多く、その結果として、居住地も「わからない(未定)」との回答が多くなったと考えられる。



(注)無回答の41人を除く121人で集計

**問 9 就職を希望する地域**

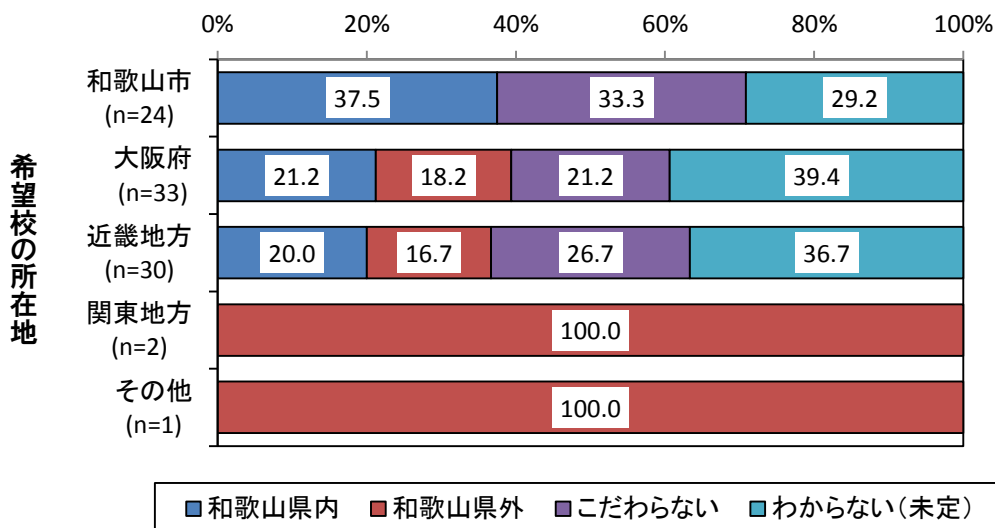
就職を希望する地域を質問したところ、「和歌山県内」が 33.6%で最も多く、「和歌山県外」は 12.3%となった。ただし、「わからない(未定)」が 31.1%、「こだわらない」との回答が 23.0%みられる。



(注)無回答の40人を除く122人で集計

問 5-1 の「希望校の所在地」別に、就職で希望する地域をみたところ、「和歌山県内」での就職を希望する生徒は、希望校の所在地を「和歌山市」とする生徒がやや多い。「大阪府」、「近畿地方」を希望校の所在地として選択した生徒で、「和歌山県内」での就職を希望する生徒は 2 割となっており、現時点では「わからない(未定)」との回答が 4 割程度と多い。

**(参考)希望校の所在地別にみた「就職で希望する地域」**



(注)図表内の n の値は無回答を除く回答者数を意味する



(参考)就職先として希望する地域(和歌山県内)

順位	市町名	回答割合
1	有田川町	32.3
2	和歌山市	25.8
3	湯浅町	22.6
4	有田市	12.9
5	広川町	6.5

(n=31)

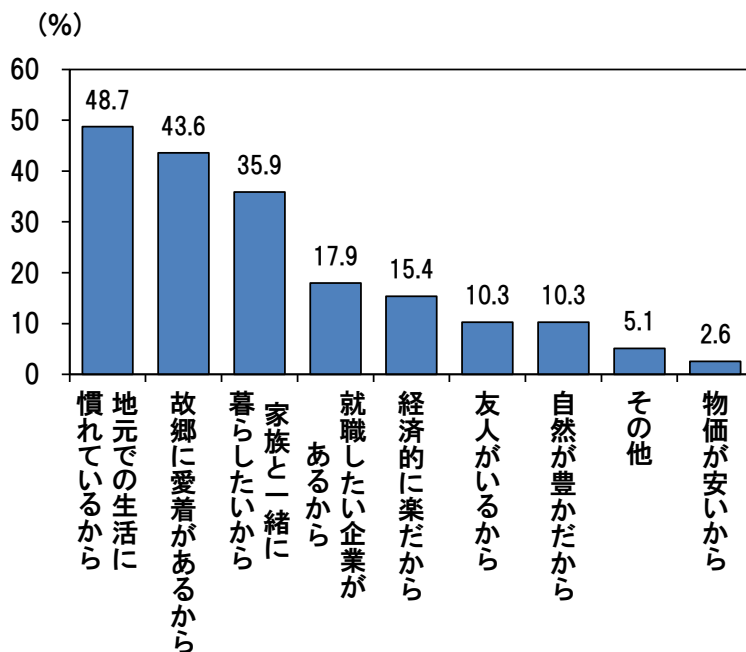
(参考)就職先として希望する地域(和歌山県外)

順位	府県名	回答割合
1	大阪府	58.3
2	東京都	25.0
3	兵庫県	8.3
3	高知県	8.3

(n=12)

問 10 和歌山県内を希望する理由

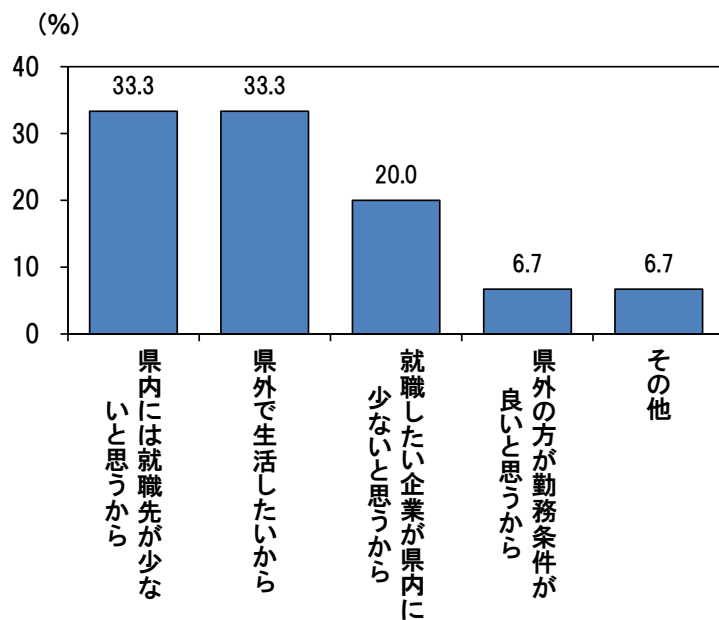
就職先として「和歌山県内」を希望する理由を質問したところ、「地元での生活に慣れているから」、「故郷に愛着があるから」が4割強、「家族と一緒に暮らしたいから」が4割弱で続く。「経済的に楽だから」は15.4%となっている。



(注) 問9で「和歌山県内」を選択した41人のうち無回答2人を除く39人を対象に集計している。

問 11 和歌山県外を希望する理由

就職先として「和歌山県外」を希望する理由を質問したところ、「県内には就職先が少ないと思うから」が33.3%、「県外で生活したいから」との回答も33.3%みられた。



(注) 問9で「和歌山県外」を選択した15人を対象に集計している。